



第367号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

Table with 2 columns: 今号の紙面 (This issue's content) and 2面 (Page 2). Content includes: 一灯照隅(地方議員のコラム), インタビュー, 鳩山外交・李鍾元・立教大学教授, 鳩山政権は看板倒れ, 渡辺喜美・みんなの党代表, 自民党再生 柴山昌彦・衆院議員, 事業仕分け, 枝野幸男オープンミーティング, 関西政経セミナー, まかせる政治から参加する政治へ

# 「二十一世紀の重い現実」を克服する 「二十一世紀システムへの知恵と責任を 凌ぎの時代に求められる政治と主権者運動の賢明さとは

年内に「ハネムーン期間」が  
終わる鳩山政権は、マニフェ  
スト実行の第一歩となる22年度予  
算を確定する予定である。いよ  
いよマニフェストの進捗に対す  
る検証が本格化することになる。  
マニフェストを「国民からの  
指令書」と位置づけ、実行しよ  
うとしている鳩山政権の姿勢に  
よって、マニフェストが選挙の  
時の必需品であるのみならず、  
選挙後にさらに重みを増すよう  
になった。これは政治文化の大  
転換である。マニフェストは単  
なる選挙の「スローガン」ではな  
く、実行するもの(実行するのが当  
たり前)という前提が確立され  
たとき、次に生まれてくるのは  
「確実に実行されるマニフェスト  
なら、その作成過程から注視し  
参加しよう」という新たな参加  
意識である。マニフェストの個  
別政策に対して賛否が分かれる  
のは当たり前だが、時々声の  
大きさを事情に左右されて、「何  
が約束だったのか」が分らなく  
なるようでは、マニフェスト選  
挙の地平は後退してしまふ。(9  
—14面関西政経セミナー参照)  
その意味で、世論は健全だと  
いえる。「マニフェスト」どの程

度こだわるべきか」について、  
「あまりこだわらずに柔軟に」が  
47%、「弊害が大きいのでこだわ  
るべきでない」5%に対して、  
「強こだわらざるべき」が13%、  
「できるだけこだわったほうがい  
い」が34%、「こだわらざるべき  
でない」と「こだわらざるべき」がほ  
ぼ拮抗しているが、20代から40  
代では「こだわらざるべき」が多数、  
50〜60代は「こだわらざるべき」が  
多い(日経213)。中選挙区時代の  
「口約」の政治文化・習慣を前提  
にして、マニフェスト政治文化  
を深めることはできない。  
そのことは「主要な項目を交  
更する場合、どのような手順が  
望ましいか」に、端的に現れて  
いる。「国民に丁寧に説明すれば  
よい」49%、「参院選などの機会  
に中間評価を仰ぐべき」34%  
(同前)。つまり、「こだわらずに  
柔軟に」という部分も含めて、  
「国民との約束」にふさわしい説  
明責任を果たせ、という要求で  
ある。

度こだわるべきか」について、  
「あまりこだわらずに柔軟に」が  
47%、「弊害が大きいのでこだわ  
るべきでない」5%に対して、  
「強こだわらざるべき」が13%、  
「できるだけこだわったほうがい  
い」が34%、「こだわらざるべき  
でない」と「こだわらざるべき」がほ  
ぼ拮抗しているが、20代から40  
代では「こだわらざるべき」が多数、  
50〜60代は「こだわらざるべき」が  
多い(日経213)。中選挙区時代の  
「口約」の政治文化・習慣を前提  
にして、マニフェスト政治文化  
を深めることはできない。  
そのことは「主要な項目を交  
更する場合、どのような手順が  
望ましいか」に、端的に現れて  
いる。「国民に丁寧に説明すれば  
よい」49%、「参院選などの機会  
に中間評価を仰ぐべき」34%  
(同前)。つまり、「こだわらずに  
柔軟に」という部分も含めて、  
「国民との約束」にふさわしい説  
明責任を果たせ、という要求で  
ある。

度こだわるべきか」について、  
「あまりこだわらずに柔軟に」が  
47%、「弊害が大きいのでこだわ  
るべきでない」5%に対して、  
「強こだわらざるべき」が13%、  
「できるだけこだわったほうがい  
い」が34%、「こだわらざるべき  
でない」と「こだわらざるべき」がほ  
ぼ拮抗しているが、20代から40  
代では「こだわらざるべき」が多数、  
50〜60代は「こだわらざるべき」が  
多い(日経213)。中選挙区時代の  
「口約」の政治文化・習慣を前提  
にして、マニフェスト政治文化  
を深めることはできない。  
そのことは「主要な項目を交  
更する場合、どのような手順が  
望ましいか」に、端的に現れて  
いる。「国民に丁寧に説明すれば  
よい」49%、「参院選などの機会  
に中間評価を仰ぐべき」34%  
(同前)。つまり、「こだわらずに  
柔軟に」という部分も含めて、  
「国民との約束」にふさわしい説  
明責任を果たせ、という要求で  
ある。

度こだわるべきか」について、  
「あまりこだわらずに柔軟に」が  
47%、「弊害が大きいのでこだわ  
るべきでない」5%に対して、  
「強こだわらざるべき」が13%、  
「できるだけこだわったほうがい  
い」が34%、「こだわらざるべき  
でない」と「こだわらざるべき」がほ  
ぼ拮抗しているが、20代から40  
代では「こだわらざるべき」が多数、  
50〜60代は「こだわらざるべき」が  
多い(日経213)。中選挙区時代の  
「口約」の政治文化・習慣を前提  
にして、マニフェスト政治文化  
を深めることはできない。  
そのことは「主要な項目を交  
更する場合、どのような手順が  
望ましいか」に、端的に現れて  
いる。「国民に丁寧に説明すれば  
よい」49%、「参院選などの機会  
に中間評価を仰ぐべき」34%  
(同前)。つまり、「こだわらずに  
柔軟に」という部分も含めて、  
「国民との約束」にふさわしい説  
明責任を果たせ、という要求で  
ある。

度こだわるべきか」について、  
「あまりこだわらずに柔軟に」が  
47%、「弊害が大きいのでこだわ  
るべきでない」5%に対して、  
「強こだわらざるべき」が13%、  
「できるだけこだわったほうがい  
い」が34%、「こだわらざるべき  
でない」と「こだわらざるべき」がほ  
ぼ拮抗しているが、20代から40  
代では「こだわらざるべき」が多数、  
50〜60代は「こだわらざるべき」が  
多い(日経213)。中選挙区時代の  
「口約」の政治文化・習慣を前提  
にして、マニフェスト政治文化  
を深めることはできない。  
そのことは「主要な項目を交  
更する場合、どのような手順が  
望ましいか」に、端的に現れて  
いる。「国民に丁寧に説明すれば  
よい」49%、「参院選などの機会  
に中間評価を仰ぐべき」34%  
(同前)。つまり、「こだわらずに  
柔軟に」という部分も含めて、  
「国民との約束」にふさわしい説  
明責任を果たせ、という要求で  
ある。

ていくか。それにふさわしい党  
の組織運営(地方組織も含め)  
になっているか、その説明責任  
を果たせる国会運営になってい  
るか。「政治政治のイノベーション」  
にふさわしい検証が必要だ。  
21世紀臨調共同代表の佐々木  
毅氏は、この政権交代を「くし  
くも、『世界第二の経済大国』の  
幕が下りるとともに、日本国民  
は政治を無理やりイノベーション  
に向けて押し出した」(日経  
「経済教室」8/12)と述べている。  
いまや世界第二の経済大国は中  
国であり、国際政治においても  
G8よりも、G2やG20が大き  
な位置を占めようとしているよ  
うに、冷戦時代はもとより「ポ  
スト冷戦」といわれた時期とも  
経済、安全保障を含めて大きく  
構造が変わっている。

冷戦崩壊から二十年、自民党政  
権はこうした変化に対応できな  
かった。同時に少子高齢化、人口減  
少、グローバル化という二十一世  
紀の「重い現実」にも、ほとんど  
対応できていない。この間「世界  
第二の経済大国」を前提にしてき  
た政治は、いわば「粉飾決算」を  
重ねてきたといえる。

冷戦崩壊から二十年、自民党政  
権はこうした変化に対応できな  
かった。同時に少子高齢化、人口減  
少、グローバル化という二十一世  
紀の「重い現実」にも、ほとんど  
対応できていない。この間「世界  
第二の経済大国」を前提にしてき  
た政治は、いわば「粉飾決算」を  
重ねてきたといえる。

冷戦崩壊から二十年、自民党政  
権はこうした変化に対応できな  
かった。同時に少子高齢化、人口減  
少、グローバル化という二十一世  
紀の「重い現実」にも、ほとんど  
対応できていない。この間「世界  
第二の経済大国」を前提にしてき  
た政治は、いわば「粉飾決算」を  
重ねてきたといえる。

「がんばろう、日本！」国民協議会 第六回大会  
政権交代 主権者運動は次のステージへ  
2010年1月11日(月・祝)  
総評会館 二階大会議室  
●記念シンポジウム 午後1時から5時 参加費 2000円  
第一部 「政権交代のダイナミズムと日本外交活性化の課題」  
パネラー 前田武志・参院議員、民主党常任幹事会議長  
中西寛・京都大学教授、李鍾元・立教大学教授  
(政務関係者 調整中)  
第二部 「まかせる政治から参加する政治へ 市民自治の深化を」  
パネラー 福嶋浩彦・中央学院大学教授、前我孫子市長  
石川良一・稲城市長、望月良男・有田市  
長 隠塚功・京都市議、堀添健・川崎市議 ほか  
●新年会 シンポジウム終了後(17時30分より) 同所にて  
会費 5000円

今政治に求められているのは、  
砂上の楼閣にしかかなりえない  
「成長戦略」を描くことではな  
く、聖域なく既得権を切り崩して  
「本当は日本がどうなっているの  
か」を明らかにすることである。  
ある。さまざまな利害関係者に  
再生計画が信頼にたなるものであ  
ると説得し、応分の損失を受け  
入れさせなければならぬ。政府  
はその役割に徹することがで  
きるか。  
熊谷・千葉市長は、政令市移  
行に際して巨額の投資を行った  
結果、危機に陥っている市財政  
について、「いきなり胴体着陸し  
なければならぬような状況」  
と述べている。本来なら五年前  
十年前に「このままでは続かな  
い。この先どうするか、三年後  
には次の三つのなかから選択し  
なければなりません」と市民に  
説明すべきところを、先送りし

今政治に求められているのは、  
砂上の楼閣にしかかなりえない  
「成長戦略」を描くことではな  
く、聖域なく既得権を切り崩して  
「本当は日本がどうなっているの  
か」を明らかにすることである。  
ある。さまざまな利害関係者に  
再生計画が信頼にたなるものであ  
ると説得し、応分の損失を受け  
入れさせなければならぬ。政府  
はその役割に徹することがで  
きるか。  
熊谷・千葉市長は、政令市移  
行に際して巨額の投資を行った  
結果、危機に陥っている市財政  
について、「いきなり胴体着陸し  
なければならぬような状況」  
と述べている。本来なら五年前  
十年前に「このままでは続かな  
い。この先どうするか、三年後  
には次の三つのなかから選択し  
なければなりません」と市民に  
説明すべきところを、先送りし

どうなっており、どうなりうる  
か」であって、必ずしも次に登  
場する特定の政策ではない。事  
業仕分けで診療報酬が取り上げ  
られたことを、その糸口にでき  
るのか、それとも旧来型の既得  
権益の枠内での議論(「粉飾決算  
に帰結することは必定)にして  
しまふのか。  
今政治に求められているのは、  
砂上の楼閣にしかかなりえない  
「成長戦略」を描くことではな  
く、聖域なく既得権を切り崩して  
「本当は日本がどうなっているの  
か」を明らかにすることである。  
ある。さまざまな利害関係者に  
再生計画が信頼にたなるものであ  
ると説得し、応分の損失を受け  
入れさせなければならぬ。政府  
はその役割に徹することがで  
きるか。  
熊谷・千葉市長は、政令市移  
行に際して巨額の投資を行った  
結果、危機に陥っている市財政  
について、「いきなり胴体着陸し  
なければならぬような状況」  
と述べている。本来なら五年前  
十年前に「このままでは続かな  
い。この先どうするか、三年後  
には次の三つのなかから選択し  
なければなりません」と市民に  
説明すべきところを、先送りし

一灯照隅 第三十七回

30代市長誕生と市民自治の深化の連関性

我孫子市議会議員 久野晋作 (同人)

この間、インタビュー記事「30代市長に聞く」が特集されています。私は昭和四十七年生まれの37歳ですが、同じ年代の議員としても大変興味深く拝見させていたいています。

私は六月二十八日投票の横須賀市長選(吉田雄人氏33歳。小泉元総理の支援を受けた現職

二つの選挙現場で感じたこと

横須賀市長選

横須賀市長選(当時)の吉田雄人氏が市長選に挑戦することになるとは、正直思いも寄らないことでした。出馬の決意を固めた旨の連絡を本人から受け、横須賀という地域柄や、政治状況・議会構成等を鑑みた時、正直「無謀な挑戦であり、また早いのではないかと」といった印象を(私でも)持ちました。

しかし本人が決意した以上、同じ志をもつ同世代の間として出来る限りの支援を...と考へ、四月から選挙最終日に至るまで、往復五時間以上かけて、横須賀中央駅そばに構えられた一風変わったフルオープンな事務所に入りました。政党組織や様々な組織・団体とは一線を画した戦いにおいては、私も「勝手連的ネットワーク」の一部分だった訳ですが、選挙運動の特徴は「ボランティア型選挙」の徹底でした。夫々がそれぞれの意思に基づいて集い行動していくというスタイルで貴かれ、タテのラインで動く従来型の選挙の概念を大きく覆すものだった

を破って当選)、十月二十五日投票の鎌倉市長選(同人・松尾たかし氏36歳。当選)に、直接関わらせていただきました。同じ年代の当事者としてどのような関わりをもち、そして「この流れ」や「挑戦者たち」をどのように感じているのか、感慨ながらお話ししたいと思います。

と思います。

○民意のうねり(地殻変動)

四、五月と、体感としては選挙戦に対する関心は非常に低く、「これで本当に大丈夫だろうか?」という不安を覚えました。しかし、ボランティアとして活動に参加された皆さんは、候補予定者と共にこの間も愚直かつ献身的に政策ヒラやマニフェストを配り続けておられました。

選挙戦の前半においても体感として「盛り上がり」を覚えるような情勢ではありませんでしたが、終盤戦に改めて横須賀入りした時に、地殻変動的な「民意のうねり」を強烈に感じました。直接的な要因は外部(余所者)の私には判りませんが、「変化に対する期待、閉塞感を打破して欲しい」という願いや想いの強さを肌で感じながら最終日を迎えて行ったことが、今でも忘れられません。今にしてみると、政権交代が実現した総選挙の空気を先取りしていたような感があります。

地元の神奈川新聞では選挙後の報道で「野火のように支援の輪が拡大していった」と選挙活動を分析・紹介していましたが、事実アメリカ大統領選挙のように、横須賀入りするたびにボランティアの方が増えていったことや、その熱気の高さ、そして資金難で始まった活動が数千円単位で集まるカンパによって力強く支えられていたことは、非常に印象深いものでした。彼の陣営は老若男女、すべての役者が揃った「まさに草の根の運動を体現するもの」だったと思います。

民の)みなさん方のおかげです」としか彼は口にしていません。非常に「彼らしい」発言だと思います。

私としては、「候補者本人の活動の蓄積、そして、後援会や陣営の方々の献身的な活動によって耕され、種まきをされた土壌に、我々のような外人部隊である余所者の議員(バッジをつけた主権者)が栄養促進剤として花を咲かせる一助になったのであれば、これに勝る栄養はない」と感じています。たとえ外人部隊という立場であったとしても候補者と一心同体となり、時に候補者以上に熱くなり、政治と向き合う必要性や政治に懸ける我々若い世代の本気の想いを有権者の皆さんに伝えられていたとすれば、本望かと。

横須賀では「個の力の結集力」「本気の力」および「情熱の大切さ」というものを勉強させて頂きました。日に日に盛り上がりてくる選対の皆さん。そして大きな風車に単身で突っ込んでいくドン・キホーテのような無謀な挑戦と思われていた個人の闘いが、次第に大きなうねりとなり、巨大な相手とがぶり四つ

の報道で「野火のように支援の輪が拡大していった」と選挙活動を分析・紹介していましたが、事実アメリカ大統領選挙のように、横須賀入りするたびにボランティアの方が増えていったことや、その熱気の高さ、そして資金難で始まった活動が数千円単位で集まるカンパによって力強く支えられていたことは、非常に印象深いものでした。彼の陣営は老若男女、すべての役者が揃った「まさに草の根の運動を体現するもの」だったと思います。

投票結果は以下のとおり。  
○投票率アップは必要最低条件  
投票結果は以下のとおり。  
当 88.68 吉田雄人 無新  
64.17 浦谷亮一 無現  
23.134 泉東正彦 無新  
投票率は49.2%前回の51.1%を約5%上回りました。結果としては僅差の勝利であり、投票所に足を運んだ方が増えたことが非常に大きな要因であったと思います。当日はあいにくの雨だったようですが、もし投票率が上がらなかったら、異なる結果が出たかも知れません。

○「影武者報道」について  
当選後、メディアは盛んに「勝因は何か?」と本人に聞いていました。本人は「勝因分析はあなた方の仕事」であり「市民の)みなさん方のおかげです」としか彼は口にしていません。非常に「彼らしい」発言だと思います。私としては、「候補者本人の活動の蓄積、そして、後援会や陣営の方々の献身的な活動によって耕され、種まきをされた土壌に、我々のような外人部隊である余所者の議員(バッジをつけた主権者)が栄養促進剤として花を咲かせる一助になったのであれば、これに勝る栄養はない」と感じています。たとえ外人部隊という立場であったとしても候補者と一心同体となり、時に候補者以上に熱くなり、政治と向き合う必要性や政治に懸ける我々若い世代の本気の想いを有権者の皆さんに伝えられていたとすれば、本望かと。

あって当事者ではありません。しかし、相手方の陣営と大きく異なっていたのは、本人の意志を私たちなりの言葉で換言し、本気で伝えていることだと思えます。

私としては、「候補者本人の活動の蓄積、そして、後援会や陣営の方々の献身的な活動によって耕され、種まきをされた土壌に、我々のような外人部隊である余所者の議員(バッジをつけた主権者)が栄養促進剤として花を咲かせる一助になったのであれば、これに勝る栄養はない」と感じています。たとえ外人部隊という立場であったとしても候補者と一心同体となり、時に候補者以上に熱くなり、政治と向き合う必要性や政治に懸ける我々若い世代の本気の想いを有権者の皆さんに伝えられていたとすれば、本望かと。

「地域を変えるのはビッグゲームや政党ではない。地域を変える我々市民なんだ」という本人の強い想いを、本気で代弁していたからこそ、見る人や聞く人によっては「影武者」として映ったのでしょう。単なる賑やかしや人寄せの「応援弁士」ではない「名もなき弁士たち」の活動が、異質に感じられたのかも知れません。

この勝利の意義は「横須賀における政治文化の転換」というレベルに留まらず、今後の地方選挙において、一石を投じるものであり「政治とは誰の為にあるのか?」という根源を問い直す非常に大きな戦果だったと感じています。まさに私がこの選挙に注力した大きな目的の一つでもあり、「こうした流れ」は各地域でも絶えることなく続いていくと確信しています。実際、これに続いていくと思えます。

選挙後暫くして、地元のタウン誌に「新しい横須賀を拓く勝手連の会」というタスキをかけたマイクを握っていた我々(バッジ組)について、「候補者本人が意図的に本人の影武者として活動させていたのではないかと?」といった趣旨の意見広告が出されました。しかもその法的な問題や事実関係も精査せず、大新聞である読売新聞が、その内容を後追いで社会面に取り上げてしまいました。

私のごころにも、多くの知人から連絡がありました。ある意味「大いなる勲章」だと感じています。我々は単に代弁者で

前のごとくでした。

○政党推薦の基準の不明確さ(違和感)  
鎌倉市長選挙の構図は横須賀とは異なるものでした。現職の市長が三期目の挑戦を断念し、新人同士の一騎打ちとなりました。対立候補の方は前回市長選に出馬された方でしたが、今回は民主党に推薦を求め、結果として(地元の)民主党も推薦を出し、社民党や神奈川ネットワーク(ネット鎌倉)が支援するという陣営で挑まれました。

前回選挙では現職支持に回った(地元の)民主党が、(その時の対立候補に)どのような理由に基づいて今回は推薦を出したのか? 率直に言って、二人の候補者の政策に大きな変わりはなく、政策に関して大きな争点はなかったと思います。そうした状況下で、敢えて政党推薦を出すことは是非や妥当性について違和感を覚えました。

余談になりますが、「政党や地元選挙区事情で推薦の有無を決する」ということであれば、民主党が掲げている「地域主権」という考え方が抜け落ちた中で、意思決定されているということになります。地域政党としてのあり方や、首長選挙と政党との関わり方について整理検討が必要なのではないかと感じた次第です。

「民主党は参院神奈川、静岡両補選で二勝したが、25日投票された宮城県知事選など複数

の首長選で同党の推薦候補が敗れ、国政選挙と地方選挙で有権者の温度差が表れた(2008読売新聞)」の報道の通り、宮城県知事選、川崎市長選、そして鎌倉市長選など、民主党の推薦候補者が敗れています。一概に論じる事は出来ませんが、有権者はそれぞれの地域でそれぞれの意思に基づいて判断していると感じた次第です。

鎌倉市長選の開票結果は以下のとおりです。  
当 40.08 松尾たかし 無新  
24.24 渡辺光子 無新  
投票日当日は雨天ということもあってか、投票率は46.6%で前回より2.8ポイント低かったのは残念でしたが、実質的には圧勝と言える結果でした。この選挙においても横須賀同様、政党や組織に依存しないボランティア主体の選挙スタイルがとられていました。具体的には、候補者本人の八年半にわたる継続的かつ圧倒的な活動と運動量。政治に懸ける情熱、そして「郷土愛・地域愛」。候補者本人の人間性。斬新さやオリジナリティは無いものの、極めてシンプルで判り易い政策。スタッフのひた向きさ(候補者への愛、地域への愛)。そして候補者や陣営の若さと閉塞感の打破への圧倒的な期待。こうしたことが勝因だったのではないかと思います。

この間のインタビュー記事の感想

この間の30代市長のインタビュー記事を見て先ず感じることは、時代認識を二にしているという事です。直接的に連携・連帯している訳ではなくとも、同じ問題意識と課題認識をもち市政と向き合っていており、結果として連帯感を醸成するような形となっているような気がしています。

同じ時代生まれ、同じ時代を生きてきた訳ですから、必然的に共有感が醸成される部分があろうかと思いますが、松阪市長の山中光茂さん、有田市長の望月良男さんのインタビューの中に出てきた「当たり前を当たり前にしていく政治」という意識、また財政規律に対する認識(身の丈を超えた余計なことは出来る限りやらない)という当たり前の認識)には非常に共感を覚えました。  
「ロスジェネ世代」と呼ばれる我々にとっても、「右肩下がり」は(残念ながら)認めざるを得ない前提条件です。ですから、楽天的な拡大主義や放漫な財政運営は有り得ない選択として映るのです。  
現在、我々を取り巻く環境が財政的にも、社会的にも、そして環境的にも、急速に最悪の方向に向かっているという認識は、

候補者本人の八年半にわたる継続的かつ圧倒的な活動と運動量。政治に懸ける情熱、そして「郷土愛・地域愛」。候補者本人の人間性。斬新さやオリジナリティは無いものの、極めてシンプルで判り易い政策。スタッフのひた向きさ(候補者への愛、地域への愛)。そして候補者や陣営の若さと閉塞感の打破への圧倒的な期待。こうしたことが勝因だったのではないかと思います。

程度差こそあれ同じだと思えます。しかしながら、「そのうち何とかなるだろう」「誰かが何とかしてくれるだろう」といった、オメデタイ認識を持つ人が多くと私は感じています。

しかし時間には限り(タイムリミット)があり、このまま行けば、「ツケ」を払うのは我々だけでなく、子供達を含めた次世代なのだということをもっと強く意識し、そして意識させなければなりません。先ずは、各自がそれぞれの持ち場で果たすべき責任を全うすることが必要であり、私はその意味において自治分権(市民自治)の確立が必要だと認識し、現在バッジをつけて活動させていただいています。記事を読んでいて、こうした認識を二にしていることが良く伝わってきます。彼らが必要に迫られている姿が思い浮かび、自分も頑張らねばと勇気付けられています。

我々の世代が地方議会に「本格的に参入」していったのは平成十五年の統一地方選挙の年でも変わらず、そして現在は市長選へとその流れは加速しています。ある意味で「時代の要請」であり、必然にも近いものがある

14面へ続く

□インタビュー□

# 国際関係の大きな枠組みをめぐる攻防と 鳩山外交の可能性

李鍾元・立教大学教授に聞く

## 鳩山政権のスタートは、「大きな外交」への一歩

鳩山政権のスタートは、予想以上にスムーズだったのではないかと思います。はじめての与党ですが、各閣僚の答弁も今のところしっかりしているようです。課題はこれから来年にかけて、国民に実感できる経済政策がどれだけ打てるか。政権にとっては雇用、経済情勢が不安材料だと思います。

外交の滑り出しもよかったです。まず国連総会で、二酸化炭素25%削減(90年比)を打ち出して、メッセージ発信能力を発揮しました。これまでの日本外交は、内部での官僚による根回しに時間と努力をとり、こうした発信はできませんでした。今回は政権交代のタイミングをとらえて、25%削減とか東アジア共同体といったインパクトのあるメッセージを政治の決断で発信し



李鍾元(り じょんうおん)  
立教大学教授

1953年生まれ。ソウル大学中退。82年来日。国際基督教大学、東大大学院(法学博士)。92年より現職。98-00年プリンストン大学客員研究員。現在は法学部長を務める。

た。中身を話めて実効性のあるものにするのは大変なことですが、大きな方向性を打ち出し、目標やビジョンを設定することは政治の大きな役割です。日本の総理大臣がこれほど国際的な舞台で政策的に注目を集めたことは、珍しいのではないのでしょうか。

環境と東アジアというのは、これからの日本にとってのキーワードで、三十年先に大きな意味を持つものだと思います。次はおそらく非核でしょう。来年は核サミット、NPTの見直しなど、非核が国際政治の重要なテーマとなります。

国連総会に続いて日中韓首脳会談では、東アジア共同体を打ち出した。「これまでアメリカに依存してきた」との発言には批判もありましたが、これは民主主義がこれまで言ってきたことでもあり、政治家が自分の言葉を発することによって

パクトを与えた。それが日米関係を不安にするのではないかと問われたわけですが、アメリカ自体も変わっており、東アジアも変わっているという全般的な状況を、ここはきちんと認識する必要があります。と思います。

政治家がインパクトのある言葉を発することは大事なこと、鳩山総理はそれをよく考えているのではないかと思います。発言には当然、責任を問われるというリスクも伴いますが、これまでの日本外交はリスクを避けて、アメリカとの関係を見ながら当たり障りのないところをやってきたのではないかと。これまで日本外交が実力以下の展開になってきたのは、そのためではないのでしょうか。

外交ではすぐに実効性があるかどうかというよりも、大きな方向性を示すことが重要な場合があります。とくに冷戦後は国際秩序が大きく流動化していて、どういった秩序を構築していくかをめぐる攻防になっているわけですね。アメリカもクリントン政権の国際協調路線から、ブッシュ政権の単独行動主義、そしてオバマ政権で国際協調主義にもどるといいうように政権によって大きく揺れるのは、世界の構造が大きく流動化しているから、枠組みづくりの攻防になっているからですね。

例えばG8に替わって、G2やG20が大きな比重を占めつつあります。またヨーロッパや中南米をはじめ、独自の地域統合が進んでいます。中南米ではブッシュ政権の「おかげ」もあって、アメリカの顔色を伺わない脱米的な(反米ではない)中道政権が相次いで誕生し、防衛協力まで含めた独自の地域協力が進んで

います。そしてその中南米がアフリカと独自の南南協力を進める。このように、国際関係には大きな地殻変動があちこちで起きています。上海協力機構も中ロそ

## 日米関係 従来の構図への回帰ではなく、 変化への対応をどうマネージするかという 発想を

このような国際関係の枠組みづくりをめぐる攻防では、大きな外交が必要で、そのためにはビジョンが大切です。日本外交がこれまで不得手としてきたところの部分に、民主党政権はどのように取り組んでいくか。

アメリカとの関係を軸にすえつつ、日本外交の幅をどう広げるか。そういうところからアジア外交、環境そして核問題を扱い、それを地域とグローバルそれぞれレベルで展開していくという感覚で、大きな方向性を示しながら外交を進めていく、ということではないか。そういう意味では、滑り出しは戦略的に動いていると思います。

こうした打ち出しに対して、日本のメディアの反応は後ろ向きというか、従来の枠組みが変わることに対する「得体の知れない恐れ」が強すぎるような感じがします。しかし繰り返すようになりますが、アメリカ自体が大きく変わっているわけですね。G2といわれるように、アジアにおいてもグローバルにおいても、中国との関係をひとつの軸に再編しようとしている。日米を重視しつつ米中を強化するというのは、いろいろな報告書からみてもアメリカ外交の大きな流れになっていきます。

ブッシュ政権は単独行動主義によって、地域の枠組みづくりに対して自ら距離を置いてきました。その間に東アジア首脳会議やASEANプラス3が進み、アメリカに対する距離感が生まれてきた。オバマ政権は、いろいろな形でアジアに戻ろうとしている。このようにアメリカ自身も大きく変わり、アジアでの枠

それぞれの思惑がありますが、イランやパキスタンも参加するようになっていきます。東アジアでは韓国が来年、G20の主権国となります。

組みづくりに乗り出そうとしているので、日本もいろいろな発想を出すことは当然だし、必要であると思います。後ろ向きの発想からは、現状が変わることへの不安感しか出てきません。

もちろん変化するときには、いろいろな摩擦が伴います。大きな枠組みを変えるときには、こうした摩擦をいかにマネージしていくかという発想で考えるべきです。国際秩序が大きく流動する今のような時代には、さまざまな個別の事案に足を取られて大きな枠組みづくりに消極的になるということは、転換すべきだろうと思います。従来までの構図を守ろうとすると、これらと同様大きなことは出来ず、自ら手足を縛るようなことになってしまいます。そういう意味で、鳩山外交の滑り出しはまずまずだろうと思います。

そのうえで当面の日米間の懸案は、普天間基地の移設、インド洋での給油、アフガンでの支援と、いずれも軍事がからむ問題です。これらはブッシュ政権の戦略的枠組みのなかで決まってきたことなので、個々を取り出して動かすのは大変なことですね。しかしオバマ政権としても米軍再編にしろ、対テロ戦争にしろ、ブッシュ政権の戦略をそのまま継続しようというわけではありません。ミサイル防衛計画もツワツワと縮小されていますし、米軍再編や対テロ戦争についても、オバマ政権としては変えたいという意向はあると思います。

対テロ戦争が全般的に非軍事のほうにシフトすれば、沖縄の位置づけも変わってくるかもしれません。日米軍事同盟の

役割も変化してくるかもしれません。もちろんこれは長期的な流れですが、民主党政権もこうしたマクロの大きな変化の文脈のなかで、個別問題に対応するべきだろうと思います。

もちろん軍事戦略をいじることは、アメリカの歴代大統領にとっても大変なことですね。まして民主党政権、しかも初めての非白人大統領ですから。歴代のアメリカ民主党政権が苦勞するのは、ペンタゴン(国防総省)との関係です。カーターもクリントンもそうでした。強力な軍産複合体なので、民間出身のリベラルな大統領が「テラント」とか「平和の配当」とか、ある種の縮軍の論理でこゝに手をつけようとする、政権を揺さぶるような反発も出てくるわけです。

そうはいっても、アメリカ自身が変わろうとしているわけですから、その方向を見ながら、日本としても軍事的な負担を軽減する方向でいろいろな可能性を探りたいというのが、民主党政権の考え方だろうと思います。そのためには性急に判断を急がずに、まず変化の流れを作りたい。

そういう判断はよくわかりますが、一方でオバマ政権のほうも支持率が下がったりしてくると、だんだん余裕がなくなってくる。そうなると軍の要求を受け入れて、例えば沖縄の基地問題を早く結論づけたいということになってきます。こうなると、日本の民主党政権にとっても敵しくなる。またインド洋の給油については、アフガンの状況次第ですが、場合によっては給油でも足りない、民生支援どころではないという厳しい状況になるかもしれない。

鳩山外交の全般的な方向はアメリカの変化ともあいまって、可能性がないわけではないのですが、状況自体が厳しいなか(選択肢を広げようとしているにもかかわらず)短期的には選択肢が狭められることになるかもしれません。このデレンマは厳しいかもしれません。これはオバマ政権にとっても同様です。

### 北朝鮮問題 新たな展開の可能性はあるか

日韓、日中、アジアとの関係ではボジティブな要素が出てくると思います。中国の経済成長が日本の経済回復の大きな要因であるように、アジア外交の強化は経済面からもますます重要になっていきます。経済と外交の好循環が生まれる余地は大いにあるでしょう。

不安材料があるとするれば、北朝鮮問題です。拉致と核、ミサイルですが、おそらく来年は非核外交が展開されることになると思います。四月にオバマがプラハで「核なき世界をめざす」という演説を行いました。来年三月には核サミットが、五月にはNPTの再検討会議というように、核問題が本格的に国際政治の舞台にのびります。日本もここで重要な役割を果たさなくてはなりません。

オバマ政権も、これを北朝鮮とイランの核問題の突破口につなげたいと考えている。そうでないで、世界的な非核外交が空虚なものになってしまいます。日本にとっても、北朝鮮の核問題に突破口を見出す機会だろうと思います。こうした来年の核外交にむけて、年内あるいは年明けまでに北朝鮮との関係の糸口をつくれるか。これからいろいろな動きがあるだろうと思います。

日本にとっては核問題とともに拉致問題があります。これには北朝鮮がどうなっているか、ということも関連してきます。今年前半に、北朝鮮が核実験やミサイル発射などの強硬姿勢を打ち出しました。この時に日本で多かった見方は、後継体制との関係で北朝鮮は核保有に突き進むのではないかと、というものでした。私は当時から、そうではないだろうと思っていました。今見ると強硬姿勢の段階から交渉の局面に切り替わろうとしています。

3面から続く

その兆候は六月、七月くらいからありました。五月に核実験をして、六月に国連安保理決議があった直後、北朝鮮の声明がトーンダウンしました。そこから北朝鮮は交渉を求めようとする姿勢に転換してきました。アメリカ人記者の釈放やクリントン元大統領の訪朝、韓国・現代グループ会長の訪朝などが相次いだわけです。今年前半の強硬策から、全方位対話姿勢に転じたように見えます。

クリントン元大統領、現代会長に続いて温家宝首相と、いずれも金正日自身と会って、非核化という原則や米、韓、中との関係改善の意思を表明したと伝えられています。トップが前面に出て、関係改善の意思を表しているところに特徴があるわけです。冒頭からトップが出て来るというのは、北朝鮮のパターンとしてもあまりないことですし、一般論としても、外交でいきなりトップが出てくるといのはリスクが高い。いつてみれば「背水の陣」ということです。

これをどう見るかですが、ひとつは制裁などによって北朝鮮が追い詰められているという解釈があります。北朝鮮に余裕がないことは確かですが、全面的に頭を下げるような状況ではないと思えます。中朝貿易は増えていき、ピョンヤンに限ってはいえは状況は改善されている。

私は、もともと北朝鮮は強硬策の後に対話路線に転換するつもりだったのではないかと見ています。その背景として、ひとつは昨年夏明らかに健康不安があり、内部に不安があったので、それを引き締めるために核実験やミサイル発射で威信を誇示した。一方、今年の夏以降トップが長時間の会談に臨んでいるということは、健康が回復し、権力を掌握していることを誇示しているわけ、それと

ともな後継者問題がいったん下火になったと見られます。並行して、北朝鮮は強硬策から対話路線に転じているということ。です。

もうひとつ、強硬策には対米関係の手段という意味合いがあります。昨年、健康不安になったときにはブッシュ政権も様子見で、なかなかテロ支援国家指定が解除されなかったり、核の検証で妥協しなかった。そしてオバマ政権になっても「対話外交」と言いながら、なかなか積極的に出てこない。そうなるアメリカとの交渉を早めるためにも、早い時期に強硬姿勢を示して交渉を促そうということ。です。

つまり前半の強硬策と後半の対話路線とは、対米交渉のためのひとつのパッケージではないかということ。問題はここから先の北朝鮮の意思で、これがどれだけ戦略的なものなのか、単なる戦術的なものなのか。近いうちにボズワース特使による米朝交渉が始まると思えますが、アメリカもこのなかで北朝鮮の真意を確かめようとするでしょう。

アメリカにとっては核廃絶外交を展開するうえで、北朝鮮(およびイラン)の核開発を野放しにするわけにはいきませぬし、そのためには北朝鮮の意図と能力、および金正日がどこまで権力を掌握しているかを確かめる必要があります。クリントン元大統領の訪朝も、そのためのものだったと思います。

北朝鮮はどのような態度を示すのか。北朝鮮が求めているのは、米朝関係改善への道すじであり、それを示してもらえば六者協議に復帰すると言っている。北朝鮮にとっては、六者協議をいくらやっても米朝関係が改善しないことが不満だったわけです。米朝関係改善が見えれば、パラレルで六者協議も進むということ。です。

背景には、北朝鮮が時間を意識し始めたことがあると思います。「強盛国家」という言い方は以前からしていました。が、「二〇一二年に強盛国家の扉を開く」と時期を明確にしたのは、二〇〇八年の新年でした。二〇一二年は金日成生誕百

年、金正日七十歳の年です。自らの健康と年齢を考えて、二〇一二年には後継体制への移行も含めた権力の継承が必要だと考えたのだと思います。

それには経済の建て直しが必要であり、対米、対日関係の改善が不可欠です。今後二年の間に、関係改善と後継体制の基盤づくりをすすめようというタイムテーブルではないか。逆このままスルズル関係改善ができず、健康不安になれば、後継体制への移行もままなりません。

こうした目標年度があるため、核問題でも平和利用は残しつつ、核兵器のかなりの部分を放棄するという戦略的な決断をする可能性もあるのではないかと。北朝

#### 【インタビュー】

### みんなの党は

## 政権交代の「その先」をめざす

渡辺喜美・みんなの党代表に聞く

### 鳩山政権の「脱官僚」は看板倒れ

われわれも政権交代を訴えましたので、首班指名では「鳩山由紀夫」と書きましたが、二ヶ月近く経って正直がっかりしています。「これっていつか見た光景じゃないの」という、デジャヴ(既視感)ですね。

自民党政権時代は、官邸の主よりもっと偉い人が党のほうにいた。こういう状況をもっとも喜ぶのが官僚です。官僚にとって困るのは官邸主導なんです。各省の縄張りが崩されてしまいますから。自分たちの権限を維持するためには、各省タテ割りの構造の中で(党と政府との)権力の二重構造があって、党のほうに頼みに行けば自分たちの権限が温存できる、という状態が望ましいわけです。

脱官僚というのは官邸主導の体制であるにもかかわらず、鳩山政権にはそれがまったく見えてきません。肝いりでつづけたはずの国家戦略室は、たいした成果を挙げられていませんし、行政刷新会議はいつの間にか財務省主導の機関になってしまいました。なぜこう言うかということ、党のほうの権力者つまり小沢さんが一言二言発すれば、ガッパと流れが変わってしまうということを、見てしまったからなんです。

国家戦略局は菅副総理が仕切って、政調会長も兼務するということだったのを、政調会長は廃止すると横やりをいれて国家戦略局、菅副総理を日干しにした。結果、マクロ経済の司令塔は全く機能し

鮮が自力でやっていけるなら、核なしでもやれるわけです。その余裕がないからこそ、逆に戦略的な決断をする可能性がある。もちろんタフな交渉プロセスになるざるをえませんが、交渉にもとらざるをえないというのが、北朝鮮の状況だろうと思います。一九九〇年代からの核危機のプロセスを見ても、対米、対日改善という北朝鮮の戦略的目的は一貫しています。

拉致問題についても、北朝鮮は戦略的な決断をせざるをえないと思います。問題はそのタイミングです。米朝関係が動くときに、拉致問題も連動して動かすためには、日本が主体的に動かなければな

りません。今年末から来年前半がポイントになると思いますが、拉致問題で日本が主体的に動かないと、核問題が動くときに「拉致問題が解決しなければ、核問題に加わらない(加われない)」ということになりかねません。

来年は非核が国際政治の大きなテーマとなりますが、世界的な核廃絶外交に被爆国日本が加われないなどということになれば、日本外交にとっても大きな損失です。

(11月9日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

ていない状態です。行政刷新会議に至っては、総理から必殺事業仕分け人と言われた人事が、小沢さんの待たされた必殺仕分けされて七人に減ってしまいました。

なぜこういうことが起こるか。国会法に兼職禁止条項があるからです。国会法39条で国会議員は政府の役職を兼任してはいけない、という決まりがある。だから大臣、副大臣、政務官しか政府のなかに入れない。ならば最初にそういうことをやめたらいいじゃないですか。それをわれわれは「霞ヶ関改革」推進関連法案で訴えているわけです。(編集部/みんなの党「霞ヶ関改革」推進関連法の概要は以下のとおり。「国家公務員法改正」(天下り根絶の措置。国会議員が兼職可能なスタッフの配置など)。「内閣法改正」(官邸に「内閣戦略局」「内閣人事局」を設置)。「国家行政組織法等改正」(事務次官級ポストの廃止)。

4面から続く

「幹部国家公務員法」(新法)。

ところが鳩山政権は、こうした人事や組織に手をつけることはいささやらない。すべて先送りです。こんな体制で「無血の平成維新だ」といわれても、まったく違つていわざるをえません。

元大蔵省次官を日本郵政の社長にすえた人事は、典型です。「能力がある人だから」十四年間、民間にいた人だから「影響力がないと、財務省が言っている人だから」(天下りではない)とこのように、

「能力があるから」というのは、これまでずっと役所が(天下りを正当化するために)言ってきたことです。天下りというのはほとんどが、民間に対してです。つまり官が民を支配するという構造のなかで行われる人事制度です。非営利法人といわれる独立行政法人、特殊法人、公益法人などはすべて「民」の世界です。「民間にいたから」「営利法人にいたから」といいますが、齋藤氏が社長をしていた東京金融取引場なんて、文字通り財務省の天下りポストじゃないですか。現に齋藤さんの後任も、れっきとした財務省出身者です。

自民政権時代にはコンソソソやっていたことを、現政権では堂々とやっている。驚くべきことです。今回出てきた「天下りの定義」には、たまげました。「この人を社長にしてほしい」と強要したら天下りだが、「この人を社長に決めました」と選任したら天下りではない、と。役人があつせんしたら天下りだが、大臣があ



渡辺喜美 (わたなべ よしみ)

衆議院議員

みんなの党代表

1952年生まれ。早稲田大学、中央大学卒。父・渡辺美智雄秘書、通産相・外相秘書官。96年衆院初当選。5期目。2期目より無派閥。安倍内閣、福田内閣で革担当大臣として公務員制度改革をまとめる。本年一月、自民主党を離党、みんなの党を立ち上げる。  
http://www.nasu-net.or.jp/~yoshimi/  
みんなの党 http://www.your-party.jp/

つせんしたら天下りではない、と。これは天下り全面解禁という事です。から、霞ヶ関は高笑いでしょう。

ホンモノの維新をやるかと思つたら、官邸主導の体制をきつんとつくるべきなのです。これまでは各省縄張り主義、権力の二重構造のなかで官が民を支配してきた。これを大転換するために官邸にも官邸に、人、政策、お金を集中することです。官邸に内閣人事局、国家戦略局、内閣予算局というものを作らなければならぬ、というのがわれわれの考えで、そのための霞ヶ関改革推進法案を出

### 財務省主導、そして民から官への逆戻りが始まっている

六十五歳まで定年延長、給与法は変えないという民主党の発想でいけば、局長だった人のための窓際ポストを作つてそこに居座るといふことになる。そしてこれまで外に出していた独立行政法人や特殊法人、公益法人の仕事の内側に抱える。これでは政府のサイズはどんどん大きくなります。高速道路の無料化が例で、あれは国有化ということ。JALも国有化、郵便局も国有化、そういう路線なんです。

われわれがイメージしていた路線とはまったく違います。予感がありました。悪い予感の中でした。だからみんなの党は、政権交代後は徹底した国家のリストラを行うという立場を鮮明に打ち出して

しています。

このなかでは、例えば天下りを根絶するためには、幹部公務員の人事を別立ての制度にして、局長まで務めた人がその後天下りするのではなく、降格・降級されて課長ポストになるという制度を提案しています。民間なら六十歳でいったん給料がリセットされて、六十五歳の定年まで働く、というのが当たり前です。ところが国家公務員には給与法というものがあって、右肩上がり給与が上がり続ける。そういう制度を残したまま「天下り根絶」といっても無理なんです。

じつは選挙の三ヶ月くらい前に、脱官僚をどうやって実現するか、鳩山さんと菅さんにご進講したことがあります。まさにここで話したようなこと。そして戦略は細部に宿るといふ世界で、官僚にだまされぬようにするノウハウも伝授しました。

真つ先にやるべきは総理大臣の裏方スタッフ、各大臣の裏方スタッフを引き連れて官邸、役所に入るといふことです。このスタッフは現職官僚であっても政治任用で選ぶこと。改革マインドのある人を、役所の人事の外側で選んでくるのが大事です。脱官僚や民間人にも有能な人はいますから、そういう人を公募で集めてくる。こういうことをやったらいかげんか。

本格的にそういうことをやろうとすれば、われわれが提案しているような法改正が必要になります。新政権の下で脱官僚や民間人を非常勤の国家公務員として採用することは、現行法でもできるんです。しかし結局そういうことができていなかった。政権交代は必至とみられていたわけですから、そういう準備があつてしかるべきなんです。

最初は国家戦略局、菅副総理を担当に

官邸主導でやろうとしたはず。ところが小沢幹事長のストップで政調会長は廃止、菅さんが動けなくなった。これってデジャヴじゃないの。

結局今起こっていることは、自民党を完膚なきまでに打ち負かす、そのためには人事や組織には手をつけず、自民時代の役人はそっくりそのまま残して、自民党の支持団体をオセロゲームのようにひっくり返す、ということ。つまり自民党時代の政治家癒着のネットワークをそのまま使って天下りも含めて自民党をやつとけるという話なんです。だから世間では、「いったいどうなっちゃってるんだ」と思う人がいるわけ。まだ支持率が60%もあるから大丈夫、自民党がそう簡単に息を吹き返せないから大丈夫と、タカをくくっているんじゃないか。

また民主党政権で、財務省はやりた放題です。鳩山さんの言うことを聞いていけば、よく分ります。いきなり、来年度予算の編成は年内だと言つてしまつた。政権が代わつて概算要求の時期がずれるんですから、予算編成が来年になつたって一向に構わない。それなのになぜ十二月なんですか。

役人というのはまず、スケジュールでタカをはめるんです。そして時間切れを見計らつて、こういう案がありますと出している。そんなことは、自民時代にイヤというほど経験させられました。スケジュールというのは、戦略は細部に宿るといふ世界での一番の基本です。「あ

やられたな」と思いましたね。

そして埋蔵金です。選挙中にあれだけ言っていたにもかかわらず、言わなくなりました。財務省が言わせないわけ。埋蔵金はあります。われわれの計算では三十兆円あります。もちろんこれは徹底した改革をやらなければ出てきませんが、例えば郵政の株を売却すれば、上手にやれば十兆円、少なくとも五兆円、埋蔵金を吐き出させることができるはず。ところがこれを凍結してしまつてから。

要するに改革しない、民から官への逆戻りだ。郵政民営化の凍結というのは、巨大な財投会社をつくる、要は国営銀行ということ。かつては財投金利に上乗せした「ミルク補給」で成り立っていた。またそれと同じことをやろうということ。例えば郵便局で年金業務を受託するといつていますが、なぜ郵便局でなければならぬのか、なぜ一般の金融機関ではダメなのか。みんなの党はマニフェストに社会保障個人口座と書いてありますが、これなら社会保険庁だけではなく一般の金融機関でも年金業務を受託できるようにします。

これでは結局、大きな政府がますます大きくなる。いずれは増税につながるということ。これもデジャヴです。消費税3%をやめて国民福祉税7%を創設します、と仕掛けたのは誰でしたか。政治力のある大物官僚、齋藤次郎さんが小沢さんに働きかけた話じゃないですか。

### みんなの党は、政権交代の「その先」をめざす

とはいえ自民党時代にもどるわけにはいかない、というところで、われわれみんなの党の出番があるわけです。われわれは政権交代プラス政界再編です。自民党も民主も分崩・再編して、時々の政策アジェンダの下に政権交代が行われるようになる時にわれわれの役割は終わ

が、さらに来年の参院選では三桁の候補者擁立を目指しており、準備の整った人から発表していきます。

自民党は選挙前は「破綻懸念先」債権でしたが、選挙後は議席が激減して「実質破綻先」債権になった。実質破綻ですから再建のメドはありません。誰が見ても債務超過、このままなら清算される。自民党が蘇る道は、新旧分離再生です。旧自民党に党本部と借金を乗せて分離し、新自民党はみんなの党といつしよになるか、政界再編の道を歩むか。

ところが今起こっていることは、旧自民党すなわち官業肥大化大賛成という人たちが、郵政民営化ストップ法案に賛成ということ。民主党とくっつく、という可能性です。現に参議院ではいったん郵政民営化法案を否決したわけですから、そういう人たちが民主党とくっついて不思議じゃない。そういう意味では、われわれの考えているのは反対の方向で、政界再編が行われるかもしれない。そうなる、ますますこれはデジャヴです。

選挙の直前に結成されたみんなの党が、なぜ短期間に社民党と同じくらいの得票ができたのか。それは「熱い」支持者がいるからです。「みんなの党っていいよね」と、自分で反応して、自分で発信するオピニオンリーダーがいたからです。そうでなければ三百万票なんて取れません。

選挙中は、みんなの党は直近の選挙で2%とっていないということ、社民党、国民新党までしか報道されませんでした。それにもかかわらず、社民党に匹敵する票を得た。いまでもニュース報道は、みんなの党のどこまで来ませんが、こうした熱い支持者は自分で反応して自分で発信する人たちですから、強いです。テレビに出なくなつて、こうした支持者が離れるわけはありませんから。

みんなの党のスタンスへの支持は、間違ひなく広がっていると思います。  
(11月9日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)



柴山昌彦 (しばやま まさひこ) 衆議院議員 (自民党)

1965年生まれ。東大卒。民間企業勤務の後、98年司法試験合格。弁護士登録。2004年補欠選挙で公募候補として衆院初当選(埼玉8区)。3期目。福田改組内閣、麻生内閣で外務大臣政務官。

http://www.shibamasa.net/

# 健全野党としてのあり方と自民党再生にむけて 「厳しい試練に立ち向かう」

柴山昌彦・衆議院議員に聞く

### 鳩山政権に対する健全野党としてのあり方とは

鳩山内閣については、我々もさまざまな政策上の問題を指摘しています。天下りの問題では、政権に就く前に言っていたことと違つとか、普天間移設では着地点が見えてこない、環境(CO2)の25%削減では具体的な方策が示されないといった問題、あるいは財政悪化や金利上昇にともなう将来の景気や財政への不安もあります。私も先日、予算委員会では、鳩山総理の献金問題を指摘しました。

しかしこうした様々な問題がありながら、依然として鳩山内閣の支持率はかなり高い。衆院選挙は大変厳しい選挙でしたが、鳩山内閣が発足してからさらに内閣および民主党の支持率は高くなりました。それがいろいろな問題点を指摘によって、ようやく総選挙の時のレベルに戻った。つまり仮に今選挙をやれば、夏と

### 自民党を変える 「新世代保守」という新しいメッセージ

同じように大惨敗だということですが。しかも民主党の支持率が落ちた一方で、自民党の支持率は必ずしもその分上がっているわけではありません。つまり鳩山政権に対する健全野党であるためには、先ほど述べたような政策の問題点、あるいは政治と金の問題の追及だけでは足りない、ということになります。

自民党を変えるという点について、まず政策面では、第二民主党的のようなことをやっていたのでは民主党との違いが分りません。そうではなく、民主党とは違う方向、そして民主党の目指す方向では日本が危うくなってしまうのではないか

「鳩山さんでは不安だ」という人たちに、再び自民党を支持していただくためにはどうするか、ここを考えなければいけないと思います。またそれをしないかぎり、二大政党制にならないだろうと思います。自民党に代わる第三の勢力が、民主党批判の受け皿になってしまつて可能性だつてあるわけですから。どうすれば民主党批判の受け皿となるのか、それが健全野党としてのあり方につながるし、さらには自民党を変えるという点につながるのではないかと思ひます。

「鳩山さんでは不安だ」という人たちに、再び自民党を支持していただくためにはどうするか、ここを考えなければいけないと思います。またそれをしないかぎり、二大政党制にならないだろうと思います。自民党に代わる第三の勢力が、民主党批判の受け皿になってしまつて可能性だつてあるわけですから。どうすれば民主党批判の受け皿となるのか、それが健全野党としてのあり方につながるし、さらには自民党を変えるという点につながるのではないかと思ひます。

### 政党としての地力をどう構築するか、それが厳しく問われる

埼玉県も現職衆議院議員が私を含めて二人になってしまひ、県連の再生にも取り組んでいるところです。現職は(小選挙区で負けても)そのまま支部長ということですが、比例復活もかなわなかった人については当面、借敗率70%以上、六十五歳以下という基準で、選挙区支部長としての公認を党本部から出すことになりました。

これに当てはまらなかったり、前職が引退表明をされた選挙区については、今後は公募などの透明な選考プロセスが必要になると思います。ここで問題になるのが世襲です。今回の総選挙で、自民党はマニフェストに「世襲はやりません」と書きました。しかしこの前の政権構想会議では、世襲については「検討する」という形に戻ってしまつています。やはりマニフェストは重いと私は考えていますので、どういった形で公募するのか、役員会を開いて検討しようかと、県連会長と相談しているところです。

いい候補者を選ぶ、ということが党の再生にとって一番基本だと思います。組織の財産は人材ですから。民主党は公募で多くの候補者を立ててきましたが、「自民党から出られないから、民主党で」という人も、なかにはいました。我々はまず旗をしっかりと立てて、この旗の下でやりたいという人に来てもらえようようにしなければなりません。そのためにも

党の「党としての新しい理念」を創るための勉強会であり、こうした同じ旗を支える人たちに集まってもらいたいと思っています。また体質面では、物事を決める際には透明で民主的なプロセスで決めるべきであり、地方のことは地方に任せることが必要です。民主党で小沢さんがやっているような一極集中、独裁型のプロセスではいけないと思います。

前職の関係者がいるところでも、志のある人がオープンで透明なプロセスで参入してこられるような仕組みを作らなければならぬと思います。

――二〇〇五年の総選挙では民主党が惨敗しました。そこから四年間、与党ではなく野党で、なにかつバツジなしで地域で活動してきた人たちが、今回の政権交代の大きな原動力になっていると思います。はじめて野党になった自民党には、そうした地力が改めて問われることになると思います。

地元活動にどれだけ重きを置けるか、ということが重要だと思います。与党の時は、黙っていても地元から陳情に来てくれますし、議員会館や党本部から役所に電話できたわけです。しかし与党でなくなった今は、待っていても誰も陳情に来ません。こちらから要望を聞きにいかなければならぬのです。次の選挙に勝つと思えば、そうやって地元のネットワークをつくらなければならぬ。そういう点では、まだまだ与党ほけていると思います。

自戒の念を込めていえば、私ももっともっと地元の活動に力をいれなければならぬと思います。さらに言えば、握手も大切ですが、やはり辻立ちやミニ集会を重ねて、政策を理解して支持していた

だくことが大切だと思います。「相手候補と握手したけれど、あなたの考え、政策に共感したからあなたに投票する」という人をどれだけ増やしていけるか、それが課題だと思います。

来年の参議院選挙は、本当に真剣に考えなければならぬと思います。ここで反転攻勢の足がかりをつかむことによって、次の総選挙で多数派を回復し、その次の参院選でも多数派を回復することにつなげていきたい。しかし次の参議院選挙でもダメだったとなると、当面政権は返ってこないという話になりかねません。そうなる、その翌年の統一地方選でも、これまで圧倒的に自民党が多かった地方議会で民主党が勝つということになっていく。こうした負のスパイラルを招きかねない、厳しい局面だと思います。これをどう打開していくか。存亡の危機にある党の刷新、再生にむけて、全力でこの試練に立ち向かいたいと思ひます。

(11月11日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

# 事業仕分けと予算編成

□枝野幸男オープンミーティング□

## 事業仕分けは、公開の場で行うことに意義がある

事業仕分けについては、連日の報道でご存じのことと思います。鳩山政権では、内閣の中に行政刷新会議というものが新たに作られました。鳩山総理自ら議長を務め、仙谷さんが担当大臣です。この行政刷新会議の下に、事業仕分けのワーキンググループが作られています。国会議員と民間人で構成されていますが、私は国会議員七人の統括役として、事業仕分けに当たっています。

十一月十一日から始まりました。十七日までが第一ラウンド、一週間休んで二十四日から二十七日までが第二ラウンドで、全部で九日間行います。おおむね一事業を一時間で評価して、二百四十ほどの事業の仕分けを行います。よく「一時間で評価できるはずがない」といわれますが、十一日から作業が始まったわけではありません。仕分け人の入



枝野幸男 (えだの ゆきお) 衆議院議員 (民主党)

1964年生まれ。東北大学卒。91年弁護士登録。93年日本新党公募候補として衆院初当選。さきがけ、旧民主党から98年民主党結成へ。政調会長、予算委員会筆頭理事などを歴任。政策通、論客として知られる。当選6回。http://www.edano.gr.jp/

選が少し遅れましたが、国会議員のメンバーが確定する前から資料を集め、役所からも「なぜこの予算を要求しているのか」というヒアリングを、連日しっかりと行ってきました。さらに国会議員メンバーのみならず民間の仕分け人、行政刷新会議の事務局とも手分けして、事業の現場に向いて調査してきました。この際、問題となる独立行政法人などが造った建物に行き、話を聞く、というようなことでは、役所に話を聞くのとあまり違いはありません。そこではななと国がやっている事業を使っているみなさん、例えばある補助金を使って実際に現場で仕事をしているみなさんに、「この補助金の使い勝手はいいですか」「こういう事業があって助かっていますか」といったことを聞いてみる。本来ならこういう準備に半年くらいか

## 枝野幸男・衆議院議員

けるのが、これまで行われてきた自治体での事業仕分けですが、選挙が八月末でしたから仕方ありません。限られた時間のなかではありますが、このように出来る限りの調査をしています。少なくとも一時間で結論を出しているわけでは、まったくありません。

では、何のためにこの事業仕分けをやっているのか。これまで自民党政権下では、政府としての予算案が決まり、国会に提出されてはじめて「この予算は必要か」「これはおかしいのではないか」という議論が始まりました。しかも議院内閣制ですから、政府が予算案を出せば国会で通るに決まっています。与野議員が予算案に反対したら、それはもう与党ではないということですから、成立することが前提で、予算の議論をしているわけ

## なぜその事業が必要なのかを、国民が納得できるように説明できるか

ただし、事業仕分けのチームには法的な権限はありません。ここでの結論が最終決定ではありません。「廃止」とか「見直し」とか「何割削減」という仕分けチームとしての結論は、行政刷新会議に報告されます。おそろくほぼ了承されて、行政刷新会議としての決定にはなるでしょう。しかしそれが政府としての最終決定ではありません。予算案が閣議決

い、財務省は「削れ」という。ただそういう議論はほとんど水面下で行われていて、しかもその大半は役人同士の議論です。最初は課長補佐くらいから折衝が始まるのでしょうか。そこで決まらないものが次第が上がっていき、最後は大臣折衝になる。ほとんどは役人同士のやりとりで、国民のみなさんはそのプロセスを知りたくても知りえない。これはよくないだろう、ということですね。

こうした密室の議論では、理屈に合わないことでも通ることがある。役所同士の取り引きもあるでしょう。あるいは理屈に合わないことでも、言い続けていけば物事が決まらないうということもなります。最終的には、「声」の大きさや政治力の強さで決まってしまうかたない。そうではなくて、できるだけ国民のみなさんの前で、公開の場で議論すれば、理屈に合わないことを言っていれば、それは通らないうことになります。

事業仕分けは誰でも傍聴できる公開の場で行われていて、インターネットの中継でも見られるようにしていますが、そういう場では役所の説明に対して、傍聴のみなさんから失笑がもれたりするわけですね。これは役所にとっては、国会議員が追及するよりも厳しいかもしれない。こうした場合、理屈に合わない予算の使い方をチェックしていく、というのが事業仕分けの基本的な考え方です。

を転換するということです。

これまでの予算を組むときの一般的な流れを検証すると、新たな事業については、それなりの議論が行われます。予算案の説明は野党に対しても行われますが、これも基本的には新規事業です。去年までやっていた事業を今年も続けるということについては、説明はほとんどありません。当たり前のように、去年までの事業は今年も続いていく。

この前提で、これまでやってきたことについては、「止める」という側がその必要性を証明する、ということがこれまでの予算の議論の大筋の流れでした。今回の事業仕分けでは、これをひっくり返しているのです。仕分け作業の粗上の上ったら、「止める」という側が止める必要性を立証するのではなく、「今年も続けたい」という側が改めて、なぜ必要なのかを公開の場で説明してください、ということになります。われわれはその説明の引き出し役です。

民間の仕分け人に何の権限があるのかと言われますが、その人たちが納得させられる説明をしてください、ということになります。仕分け人の人選については「市場原理主義者ばかり」と言う人もいるようですが、そんなことはありません。政策的なスタンスにはいろいろ関係なく、物事を論理的にとらえられる人、そして国家予算ですからある程度専門的な知識が必要なので、そういう知識がある人にランダムにお願いしている聞いています。そういう人たちの少なくとも半分くらいを説得できないような予算は、とりあえず「ダメ」といいます。

われわれに最終決定権はありませんから、「廃止」と結論を出した事業のなかにも、生き残るものがでてくるかもしれません。しかしそのときには、相当厳しい立証責任を負わされるわけです。事業仕分けで「廃止」とした事業が最終的に予算案に盛り込まれれば、有権者のみなさんもメディアも問題にするでしょう。事業仕分けで「廃止」という結論が出たけれど、これこれの理由で必要です、という十分な説得力が必要になります。その

時には、仕分けの現場で役所がしていたような説明では通用しません。もっと納税者、国民のみなさんが納得できるような説明をしてください、という状況になるわけです。これが事業仕分けの意味なんです。

この本質を理解していただかないと、「何の権限があつてやっているんだ」とか「仕分けチームの結論どおりにするのはおかしい」という批判になる。あるいは「権限がないのだから、やってもひっつきかえされるだけじゃないか」という批判がでてくるわけです。仕分けの結論が見直されることもあるでしょう。しかし国民のみなさんを納得させられませんか、というハードルは間違いなく高くなるのです。

ただしすべての事業で事業仕分けをするとは無理です。約九千といわれる国の事業のなかで、国民のみなさんが聞いたら納得しないだろうという蓋然性が相当高い事業について、公開の場で説明してください、ということをやっているわけです。

地方自治体ですで行っていて、先行している自治体では議員すら仕分け人になっていません。すべて民間人です。そこで「廃止」とか「見直し」となるとも最終的に予算案にどう反映するかは、市長さんの責任で決まります。しかし仕分けで「ノー」といわれたものを予算に入れれば、それは議会で追及されるでしょう。相当の説得力がない事業は、やはりやれないことになりません。こうしたことが、いわゆる無駄の削減につながっていくわけです。

### 自治体の事業仕分けと 国の事業仕分けとの違い

ただし、国と地方では仕組みのうえでかなり違いがあります。事業仕分けを行うことになってから、いろいろな情報が寄せられますが、その大半が個別の事業に関する情報です。どこでこのように事業は無駄だから止めさせてくれ、と。自治体の事業仕分けでは、自治体が行っているこうした個別の事業を取り上げて、必要性を議論します。しかし国の予算には、こうした個別事業の予算項目はほとんどありません。

例えばある自治体が行っている駅前再開発事業であれば、国の予算では地方自治体に対する「まちづくり交付金」という事業になる。ダムだと水源開発事業。国会の予算審議はそういうレベルです。この水源開発事業費をこのようにダムに割り振るか、「箇所付け」といいます。予算が国会で可決成立するまで、国会審議でぐらぐら聞かなくても出てきません。

国の事業というのはそういう水源開発事業とか道路建設事業という単位、あるいは何々に対する補助金という制度の単位です。その補助金が使われている個々の事業、あるいはその道路建設費が使われている個々の道路建設事業は、国の事業仕分けの単位ではないのです。それは、たとえば、その補助金を受けて事業を行っている地方自治体の事業仕分けの対象になるわけです。

そうなるので、自治体の事業仕分けとは違う難しさができます。ある補助金の事業を廃止する、あるいは半分に減らすという結論にすると、その補助金を使って事業をしているまじめなNPOのみならず、この補助金がなくなったら困る「と言っている」ことが報道されるわけです。ところが実は、こうしたNPOのみならずの事業が必要か、必要ないか、

7面から続く

そこに補助金をつけるのがいいかどうか、ということとは国のレベルでは事業仕分けの対象ではないのです。

百のNPOに補助金を渡していて、それはみんなきちんと使われていて、ここに税金を使うことは必要だ、ということになったとしても、その補助金十億円を配るために天下り法人を作って、そこに高額な役員報酬を含む五億の運営費を使っている、というような事業もあるんです。そういう事業なら三分の一(五億円)削れ、ということになるわけです。

現場のみならずには、自分たちの事業への補助金が削られる、三分の一は無駄だと言われた、と受け取られてしまうわけですが、そうではないのです。国の事業仕分けでは、その補助金の仕組みが合

### 事業の必要性の有無ではなく、 目的にあった効率的なお金の使い方なのか、 を検証する

これと関連しますが、今回の事業仕分けでは役所の説明のズレ、意識のズレを痛感しています。このズレが国民の前に明らかになることで、今回の事業仕分けの役割の多くが果たせているのではないかと思うくらいです。

初日の運動さんと説明役の年配女性とのやり取りが、ニュースで大きく取り上げられましたが、これがひとつの典型です。これは国立女性教育会館という施設で独立行政法人です。文部科学省は、ほかに青少年や教員などを対象にした宿泊研修施設を全国各地に持っていて、それが三つの独立行政法人になっていきます。

私たちの問題意識は、子どもたちの体

理的なのかどうか、ということを扱っているのだから、現場で行われている個別の事業が無駄かどうか、ということを議論しているわけではありません。そこが難しいところでもあり、きちんとご理解いただけないために、現場のみならずの反発を招くところでもありません。ただそれに怯んでいるわけにはいきません。

その補助金によってきちんとした事業が行われていて、そこに税金を渡すことは必要だというものはあります。しかしその補助金を渡すために、天下り法人を作る必要があるのですか、ということなのです。本当に必要なお金なら地方自治体に渡して、この補助金はこれまでこういうことに使われていた、それが本当に必要かどうか、自治体で判断して使ってくださいとやればいいんです。そうすれば、これまで天下り法人にかかっていた間接経費は浮くわけです。国の事業仕分けでは、こういうことをやっているのです。

に生きたお金の使い方なのか、目的とつながっていないお金の使い方はありませんか、と聞いているにもかかわらず、ここがまったくすれ違っている。こういうやり取りがほとんどです。

運動さんが質問していたのは、女性教育という目的以外での宿泊施設としての利用はあるのか、それはどのくらいなのかということ。目的外でも一泊三千円で利用できるわけですが、やはりそれはおかしいでしょう。一万円にしたら、目的外の利用はゼロになるかもしれない。三千円では明らかに赤字なんです。それが、それなら目的外利用をゼロにしたほうがまだいい、ということになる。せめて近隣の同等な民間施設並みか、それより少し低いくらいの価格にすべきではないか。われわれはそういう話をしたいわけですが、まったくすれ違っている。このズレを痛感しています。

これまで役所は、その事業の目的がいかに大切か、という説明ばかりをしていたわけです。しかし問題なのは、その目的のために少ない予算で効果をあげる方法は何か、ということ。これをやらない限り、どんな予算は膨らんでいきます。それでお金が足りなくなったり、弱いところにしわ寄せがいきます。声の大きいところ、政治的力が強いところに予算が集まるようになる。それではないということ。いくつか例を紹介しよう。

農水省の農道整備事業について、廃止と結論づけました。それによって過疎地の農道の整備ができなくなるのか？まったく違います。道路の整備は国土交通省で一括してやりましょうということ。過疎地の小さな道路まで、とても国交省の手が回らない、だから農水省が農道整備をするというのは一見分りやすい論理ですが、そんな生活道路の整備は、都市部であれば自治体の事業です。農水省が農道を作るために使っていたお金は、その市町村に自由に使えるお金として渡せばいいんです。農道整備事業を廃止したら過疎地の道路が出来なくなる、というのはまったく誤解です。

それから「基金」というものがあります。こういう事業が必要だ、といって基金を積み、それを運用しながら、何年かかけて取り崩して事業をするわけですが、もし本当に必要な事業なら、わざわざ基金を積みなくても本予算に毎年計上すればいいわけです。しかもこの金利の低い時に、逆に借金して(国債を発行して)基金を積み重ねておかしいでしょ、ということ。もうひとつ典型的なパターンは「二者入札」というものです。競争入札にしろといわれて競争入札にしたけれど、一者しか応札がありませんでした、だからこれまでと同じところで契約しました。その一者が財団法人や公益法人、ファミリー企業などの場合には、そこに天下りがあるというのがほとんどです。

### 事業仕分けは、 脱官僚依存で進めている

事業仕分けは財務省主導で進んでいる、政治主導になっていないと一部で言われています。この内閣で目指しているのは脱官僚依存であって、官僚主導から政治主導という言い方は、ちょっと正確ではないのではありませんか。すべ

てのことを政治家が行うなどということ、不可能です。大事な決断、判断は政治家がする、そして政治家の目を盗んでおかしなことをしないように、しっかりとチェックすることだと思えます。予算項目は約九千あるといわれています。このなかで何を仕分けの俎上に載せるか、どこを仕分けの俎上から外すか、誰が見ても八割くらい共通するのです。残りの二割くらいは、立場や事情によって違っています。

財務省的財政規律の考え方で、われわれ政治家の考えは当然違います。われわれは選挙で、地方にお金を渡します、リンクリットから人に投資しますとお約束してきましたが、財務省からすれば地方交付税交付金などは、大きな金額です

また各省庁で似たような事業をやっているというケースもあります。タテ割りの典型です。例えば研究開発予算は、文部科学省という一つの役所の中でも、片や教育という観点から、片や科学技術振興という観点から、それぞれ別々の支援策を出している。のみならず経済産業省でも厚生労働省でもやっているし、環境省でもやっている。いろいろな役所が細切れの支援策を出している一方で、結局同じような大学や研究所があちこちから補助金をもらっている。国として支援しなければならぬ分野、対象はもっと「選択と集中」すべきではないか。何の目的でこの役所がやるべきなのか、きちんと整理が必要でしょうということ。ここでも、その補助金を配るために何とか財団があるという構図です。

手をつけない。あるいは医療費はメスをいければ削れるはずだから、とどんどんやりたいということになる。こういうところは違っています。すべて財務省のお膳立てで、そのシナリオどおりにやっていたら、この事業仕分けは財務省主導・官僚依存だということになります。今回の仕分けでは、財務省主計局からも論点や意見を出しているわけですが、その通りに進めているわけではありません。参考にはしますが、あくまでわれわれの視点を進めていますし、財務省からは上がっていないけれども、われわれから見ればやる必要があるという事業も取り上げています。

また同じ問題でも、財務省とわれわれでは視点が違います。たとえば診療報酬です。診療報酬が高いか低いか、医療費を増やすか減らすか、これは事業仕分けで扱うことではありません。政治が判断することです。つまり閣議で大臣が決めることです。財政が厳しいからといって、

6面へ続く



○面から続く  
自民党政権では社会福祉予算を毎年二千億円抑制すると決まり、それがこの国の医療を崩壊させている。それに対してわれわれは医療、社会保障に十分にお金をかけると約束して、この政権が出来ているのですから。

しかし現在の診療報酬のなかには、民間の視点から見て改善できるようなところがあるのではないかと事業仕分けではそういう視点で、診療報酬を扱っているのです。この方向性であれば、同じ金額でもより効果的に使うことができるし、仮に金額を減らすとしてもそのマイナスを抑えることができるかもしれない、ということになります。

地方交付税交付金の議論も同様です。減らすのかどうか、結論が出なかったと伝えられているようですが、最初から「減らす、減らさない」という結論は出

さないということでは、やっているのです。それは事業仕分けでやる議論ではありません。事業仕分けでは、トータル金額が増えるにせよ減るにせよ、その使い方がいいのかわからないという議論をしたら、案の定、使い勝手が悪いという話が、とくに地方自治体の関係者から出てきたわけです。そういうところは改善すべきだということになります。

そもそも財務省だって、税金を効果的に使いたいという方向性は同じなのですから、その人たちがまったく使わないことが政治主導だ、ということではありませぬ。財務省の手のうちで踊らされてはいけません、彼らの知識やノウハウをいかに引き出すかということが、脱官僚依存ということだと思います。

事業仕分けで削減金額をいくら出すか、私はあえて考えていません。確かに金額は大事ですが、事業仕分けの意味は、

本当にその事業が必要なのか、必要ならその税金の使い方が効率的なのか、ということ判断するところにあります。効率的な使い方をしているなら、その事業は残さなければなりません。逆に非効率なら、削減目標に達していても、それは削減しなければならぬ。つまり、削減目標があってそれを達成しなければならぬから切る、目標を達成したから切らなくてもいい、という話ではないわけ

です。国民の視点から予算を見直す、そのための一歩として取り組んでいきたいと思

います。(11月14日開催の「枝野幸男オープンミートイング」でのお話を、編集部が責任

□第17回関西政経セミナー(11・1) パネルディスカッション□  
政権交代―総選挙の総括と新政権の課題

# 「まかせる政治」から「参加する政治」へ 脱官僚依存・政治主導、脱中央集権・地域主権へ

政権交代で、

政治はどう変わっているのか

政権交代のダイナミズムを、

いかに波及させていくのか

福山・外務副大臣

鳩山政権で、外務副大臣を仰せつかったおられます福山です。

まず総選挙についてですが、今回の選挙で私は二つのことに注目していました。一つは投票率がどのくらいになるのか。私は前回並みの投票率で十分だと思

っていました。それまで60%前後だった投票率が70%近くまでいったということ自身が、すごいことです。その状況を維持していただければ、前回自民党に流れた六百万票は、今回はほとんどどこ

ちに来ると思っていました。案の定、投票率はほとんど前回と変わらない数字だ

だったので、「これはなかなかいいぞ」と思いました。

二つ目はマスコミが、かなり早くに世論調査を出しました。麻生おろしの最中に解散したわけですから、その傷が癒えた方がいいだろうということで、選挙まで四十日という長い期間を置きました。マスコミからは、先に延びた分だけ揺り

戻しが起るんじゃないかという話がありました。私が、私は逆に、期間が長びいて新聞が世論調査の結果を早く出せば出すほど、自民党が負けるという世論調査が出る。そうなるを揺り戻しではなくて、逆に(勝ち馬に乗ろうという)バンドワゴン効果が出ると考えていました。

もうひとつ大きな要素だったのは、有権者が選挙で自分の意思を表したいと思っていたにもかかわらず、麻生さんが一年間選挙を送り続けたおかげで、名古屋市長選挙、千葉市長選挙、静岡県知事選挙、東京都議会議員選挙と、それぞれの地域の選挙ではほとんど政権交代していたわけです。全国の有権者から見ると「早く投票させろ」という気分が非常に高まっていたので、先に延ばせば延ばすほど、もう自民党には絶対に入れない、という層が固まると思っていました。ですから揺り戻し効果だとか、長い期間(高い支持率を)引っ張るのが大変だという議論には与りませんでした。

結果として投票率が変わらなかった分、前回の六百万票以上がこっちに came した。数字のうえからは、前回自民党に乗った分がこっちに came というふうに見えますが、根底にある「政権を奪えよう」という国民の意思の塊のようなものがドーンと来た感じだったと思っています。

さて政権交代で政治決定がどう変わっていくのか。

九月十六日の組閣の日、夜中に各新大臣が記者会見をしたわけですが、その映像を見ながら、「あ、変わったな」と思いました。官僚の作った原稿を読んでいた人は誰もいなかったからです。もちろん政権移行の準備段階で、政調会長、政調会長代理で、組閣の際には民主党のマニフェストに書いてあるものについてちゃんとまとめて新しい大臣には渡そうと、党として準備はしていましたが、結果として誰も官僚の書いたものは読まず、自分の言葉で語られた。

これが政治が変わった第一歩だと思います。その流れの中で、前原さんのハッ場ダムの発言などが出ましたが、私はこれはごく自然なことだと思っています。マニフェストに書いてあることを実現するというのは、この四年間われわれが最低やらなければならない仕事だと思

います。私は外務副大臣を仰せつかりました。大臣、副大臣、政務官の政務三役会



パネルディスカッション前半(左から) 福山哲郎・外務副大臣、参議院議員 前田武志・参議院議員、民主党常任幹事会議長 隠塚功・京都市議会議員 上村崇・京都府議会議員 中小路健吾・京都府議会議員 (後から参加) 森山浩行・衆議院議員 (左端は司会) 石津美知子・「がんばろう、日本！」国民協議会事務局長

議を最低週二回やり、その場で意思決定と情報共有をします。これもおそらく自民党時代にはなかったことだと思

います。その意思決定に基づいて、それぞれの担当について官僚に指示を出して仕事をしていく。

鳩山総理の気候変動サミットにおける演説、それから国連の一般演説、安保理における核廃絶の演説などで、日本のボジションが変わり、今後は日本のリーダーは意見を言うリーダーだということはおそらく印象付けることが出来たのではないかと考えています。

また岡田大臣は日米外相会談、日中韓外相会談、それからアフガニスタンへの電撃的な訪問やパキスタン、インドネシアの視察等、精力的に外交をこなされて、そのたびに外務大臣同士バイで議論をしています。大臣がアメリカから帰ってこられた時の報告で印象的だったのは、多

国間の会議のたびに何を感じるかというと、各国の大臣が皆旧知の仲で、それぞれ雑談をしながら、その中で会議が始まって、これはこう決めようという決

めていくということ。つまり人間関係があり、常にコミュニケーションをしているという状況がある。ところが日本は総理が四年間で四人変わるんです。そのたびに「また新しい人が来た」と。こうしたことが、日本の外交をどれだけ損ねているか。自民党は、日本の安全保障を守るのは自民党だと言っているけれども、じつは外務大臣や外務副大臣をどう変えてきたこと自体を含めて、自民党政権と国民自身が相対して十年間、内向きになってきたのではないかと、私自身は感じています。

ODAはこの十年間で四割カットされています。日本のプレゼンスは国際社会でどんどん落ちていきます。一方で、日本の経済がこれだけ悪いのに、海外にお金を渡してどうするんだという議論がまかり通る。そして大臣が毎年毎年変わる。国際会議のたびに「また新しい人が出てくる」という空気になる。本当に外交とか国際協力とか国際貢献にどの程度意識をもって自民党政権が外交をしていたのか。外務副大臣という職について、非常に強く感じているところです。

これからも普天間の問題や北朝鮮の問題、アフガンの問題、それから気候変動の問題などいろいろな課題が出てきますが、国民の皆さんにも、外交的に日本はどういう立ち位置を持つべきなのか、関心をもっていたいただければと思います。

核の密約の問題について岡田外務大臣が調査・検証をしていることも、情報を公開することによって、国民の信頼と理解をいただける外交をしていきたいと思

9面から続く

前田 前田武志です。私は昭和六十一年に自民党から衆議院議員に立候補、当選し、後に経世会に入りました。平成五年に羽田、小沢、鳩山、岡田等と一緒に自民党を飛び出して、以来ずっと政権交代のある二大政党制を目指してきました。そういう第二世代からすると、本当に感激（ひとこしお）という政権交代でありました。

せっかくの機会ですので、ちょっと私から福山さんに質問させていただきますと思います。

私の地元奈良県も自民党王国でした。先日私のところに、町議会議員や町長、市長がやってきて「いったいどうやって陳情したらええのか。前田先生、なんとかして」と言うわけです。奈良西區というところは、四十七市町村ある奈良県の二十四市町村、面積は五分の一と、保守的な奈良県の中でもガチガチのところなんです。そういうところの町長さんなどは、政権交代がどういふことか、よくわからないわけです。

相変わらず道路の陳情と言って、議会と一緒に来るわけです。意識が全く切り替えられないんですね。これにはちょっと時間がかかると思います。まあ無碍に扱うのも大人気ないので、いろいろ話を聞きながら、やっぱり帰ってもらうわけですが。

さて先日私はグループ・ジャパンを代表して、グループ・インターナショナル



福山哲郎 (ふくやま てつろう) 外務副大臣 参議院議員

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。証券会社を経て、松下政経塾。98年、04年参院選連続当選。民主党地球温暖化対策本部事務総長、政調会長代理などを歴任。

http://www.fukuyama.gr.jp

の会場でプレゼンをしてきたのですが、その時に出先の大使館等についても、政権交代というものがどの程度の意味合いで受け取られているか、まだはっきりしないのではないかと感じました。

二〇一〇年までに（90年比）25%削減する。これは本当に素晴らしい世界に対する日本のアピールだったんです。これを実行するのは大変ですから、どういふことになるんだと、プレスを含めて各国から質問がくる。ところが出先の大使館は全く対応ができてない。中味がまだ固まっていないう意味では、これは民主党内閣の責任なんです。政権交代をしたというこの意味合いは、しっかりと大使館、大使などには伝えるという

か、理解させておかないといけない。政策の中身というよりも、政権交代の意味合いというものが、まだ浸透していません。憲政史上初めて国民が政権を変えた、民主党政権を選んだ、その意味合いをどれだけしっかりとわかってもらっているのか。

さて、いよいよオバマ大統領が来られます。私が一番心配しているのは、日米間の信頼関係がどうなっているのかという事です。オバマさんと鳩山さんがファーストネームで呼び合うようになった、という事は結構なことですが、やはりアメリカ政府にも、日本が政権交代したということが本当にどういふことを意味するのか、分っていないところがあるんじゃないか。

私もアメリカの国会議員とはしょっちゅう交流するんですが、議員同士というのは、お互い選挙を背景にしております

ので、政策とは別に分りあえるところがあるんです。しかしアメリカだって行政府というのは役人です。その上サミットでも、毎年毎年日本は首脳が変わる。政権交代しちゃうんじゃないか、今度は鳩山に代わったのか、という程度の理解では困ると思っております。

アメリカは例えば政権交代をしても、三ヶ月くらい移行期間があるわけです。その間に大統領を頂点とするチームを作って、戦略を練り、人事もきっちり決めて登場して行く。だから大統領就任演説あるいは一般教書というときには、すでにかなり戦略的な中味のあるものを提起して行くわけです。これはイギリスなどもそうです。

日本の場合には、もちろん初めての経験であるし、内閣ができたのは選挙から一月半です。国家戦略室とか行政刷新会議も、走りながら考えて作ってきた。三ヶ月の間に制度設計をして、戦略的に人事も選んで、戦略シナリオに沿って一の手、二の手、三の手を繰り出すというようなことは、無理なんです。そのころをアメリカはよくわかっていないのではないか。

自民党内閣は例えば内閣官房の金庫も空にして、埋蔵金もあちこちほじくり出して使っちゃって、というようなことをして政権を離したわけです。こんな政権交代なんていうのは、他の国ではありえない。にもかかわらず、政権交代がルーラル化されているアメリカやイギリスの基準から、日本の新政権の状況を見ている節があるのではないか。そういうことも含めて、外務省の中でどの程度政権交代というものがしっかりと腹に収まって理解されているのか。ちょっとお気づきのところをお話し下さい。

福山 大先輩に質問をいただいて恐縮しています。前田先生は官僚の経験もありませんので、官僚のこともよくお分かりなんでしょうかと思いますが、私の率直な感想で言うと、「慣らし運転」をしているなかでも、大臣や副大臣の力量や意思を、官僚のみならず注視していると思いま

す。

例えば私が担当している気候変動では、鳩山総理が国連でスピーチしてしまいましたから、担当部局は張り切っています。日本は今まではこの問題で外交交渉できなかった。麻生さんの二〇〇五年比マイナス15%という中途半端な設定では、「やらない、やらない」という話にしかならない。アメリカも中国も「やらない」と言っているところでは、これは交渉でもなんでもないわけです。

ところが今度は日本は25%削減を言っていて、その内訳はボケットにカードとして入れて、「日本はやると言ったんだから、中国も入ってください、アメリカも入ってください、EUも頑張りますよ」、途上国も理解してください」と。これは交渉の立場が変わるわけです。そうすると担当部局の人たちは、本当に交渉できる状況になって、自分らは外交ができる、やる気になってきています。

他方で普天間基地の移設は、ご案内のように国と国との約束です。そして十三年も経過しています。ところが沖縄では四つの選挙区で全部、基地移転を推進してきた自民党の人が落選し、基地移転反対の人が勝った。民意はこの基地移転に反対なんです。しかし国と国ではもう約束をしている。国と国との約束というのは非常に重い。条約というのは、政権が変わるがかわらないんです。国はそれぞれの事情で政権が変わりますが、そのたびに国と国との約束を反故にしてい

たら、国際社会は持ちません。ということでも、国と国との約束と、それに反する民意との狭間にあって、どうやって狭い道筋を作るのか。それぞれの部署で、よって立つところによって変わるんだと思います。

前田先生が言われた在外公館はどうなのか。選挙のダイナミズムを感じていない、新政権での例えは前原さんの「ハッ場ダム」などについても、新聞報道だけを在外公館で見ている大使館の職員や大使は、ひょっとすると大きなギャップがあるかもしれません。日米関係はどうなのか。ちょうど一週



前田武志 (まえだ たけし) 参議院議員 民主党常任幹事会議長

1937年生まれ。京都大学大学院修了。建設省入省。86年衆院初当選。新生党結成に参画。衆院4期、04年参院選全国比例当選。民主党核軍縮促進議連、地球環境国際議員連盟事務総長など。

http://www.maetake.com/

はこの部分に関してはかなり変わっているなどというのは、相手側にもあると思えます。

ただ先ほど申し上げたように、日米関係は決して一本の筋だけでできているわけではありません。多面的な協力関係があるなかで、安全保障というのは非常に重い、その安全保障のところで、いくつかの懸案を抱えている、というのが日米関係の立ち位置だと思っています。そこは過剰に悲観する必要はないけれども、だからといって日本は政権が変わったんだからと、いつまでもアメリカが寛大に見てくれるかというところ、そうでもない。やはり国益と国益のぶつかり合いですから、そこはいろいろなレベルでコミュニケーションをしていくことが、今後のやり方だと思えます。

岡田大臣とか僕の近くにいる役人の人たちは、政権が変わったことは相当感じていると思います。私も頑固ですが、岡田大臣は私よりも頑固ですから。この二人は言うことを聞かんなど。

最後にひとつだけ。私は、日本の外交にはやはり他者性が欠けてきたと思えます。国内の政策については、例えば子ども手当について「本当に財源、大丈夫か」「大丈夫です」ということは言ってきました。それは政治が決定すればできるんです。しかし外交というのは相手がいることです。

よく「民主党のマニフェストは外交が薄い」と言われていたんですが、あれは薄いんじゃないかと、何を書いても交渉ごとで決まる話だからです。私たちがこうやりますと書いて、それが実現するとは限

10面から続く

らない。国内の思いをそのまま相手にぶつけて、それが結果として出るんだから、外交なんか苦労はしないです。

だから国内政策と外交を一緒にして、民主党はブレたとか、ブレないとかというの、非常にナンセンスだと思います。日本の外交は基本的には、内向きの議論が多くなっていますが、これからは他者性をちゃんと含んだ外交とは違うものなのかという点について、国民の皆さんもちゃんと議論し、理解していただかなければいけない時代が来ていると思います。

その一つが核の密約の問題の整理です。アメリカの外交文書が公開されて「密約がある」となっているのに、日本の外務大臣や官僚が国会で「密約はありません」と言う。国民はその瞬間に嘘っぱちだと思っかけています。これでは外交に対する信頼性はなくなるんです。

私たちが密約の問題を検証しているのは、過去において「密約はない」と主張していた人や、「ない」という政治判断をした政治家を糾弾するためではありません。ここを誤解しないで下さい。

「密約はない」と言わざるを得なかった歴史的経緯は必ずあるんです。その経緯はこういうことだった、けれども相手は外交文書を出している状況だから、そういう嘘を国民に伝える状態を放置しておいたら外交の信頼性は損なわれるので、整理をしましょう。その上で、例えば非核三原則の今後のあり方はどうなのか、基地の問題はどうなのか、そして日米関係の中でどう議論をするのかというのを整理して、もう一度国民の皆さんに考えてもらうためにこの検証をやっているんです。

他者性をちゃんと念頭においた外交を、国民の皆さんの理解をいただながら進めていきたい、というのが岡田大臣の意思だと思いますし、われわれもその問題についてきちんと言わねばならないと思います。

(い)福山副大臣は退出

### 「参加する政治」の深化を

**隠塚** 左京区選出の市議員、隠塚です。前原誠司国土交通大臣の選挙区で、私も秘書をさせていた経緯もあり、今回の選挙でも事務局として関わらせていただきます。

今回は本当にマニフェストへの関心が高かったことは、期間中何度もお電話をいただくところからも感じました。これまでは分厚いマニフェストは、街頭ではなかなか受け取ってもらえなかったのですが、みなさん「マニフェストはないのか」と、チラシではなく冊子を受け取る。結局足りなくなると、選挙期間中に増刷していただいた。

しかし、ほんまに持って帰ってくれて見てくれるのかな、というのが正直なところでした。ところが電話が入って来るわけです。私が対応した例のひとつは妊婦さんからでした。産婦人科に行くと友達かできた。そこで、妊婦検診に対する負担を民主党は考えてくれているらしい、という話になったけれど、それは私たちが該当するのかと。

「今産婦人科にかかっているのであれば、そのことについては出ます」「出産一時金は、政権が変わったとしても実施までに半年かかるとすれば、おそろしくお子さんはもう生まれていると思います。ですから今産婦人科に来られているみな

さんに、出産一時金をさらに増額して渡すことはできないと思います。ただ子育て支援金などで負担させていたかどうかという点はあると思います」というような話をさせていただきました。

また夕方には、職場の会議室を借りて、そこで同世代の人間が集まって「年金がどう変わるのか」議論しているという電話がありました。多くの場合、そういう電話は批判なんです。しかし今回はそういう電話は本当に少なく、中身についてどうなんだと、本気で自分たちの問題としてとらえていることを実感する電話が何件もありました。

本当にマニフェストを多くの皆さん方が読んでおられる。だから選挙後、これをわれわれはしっかりと実行しなければならぬということを、強く感じました。

選挙後マスコミからは、マニフェストばかりにこだわっているのか、という話が出ています。また、マニフェストのこの項目については賛同したが、他の項目には賛同していないという人も出てきます。「マニフェスト、マニフェストと言

うな。場合によっては変えることも考えろ」と市議会のなかでも言われます。しかしわれわれとしてはまず、約束したことを守るというスタンスで取り組む。その上で、みなさん方と協議して最終的に判断するのは当たり前のことです。しかしこれからマニフェスト選挙を定着させるためには、まず約束したんだから実行する、というのが当たり前でしょう、と言わせていただいています。

この姿勢を貫かないと、選挙では相変わらず「いい、悪い」の感情論で、国も地方も政策的な判断につながらないと私は強く思います。逆に時々の情勢や声に流されてマニフェストをあいまいにし

たら、選挙での約束にはなりません。もうひとつ、これからは政権交代は必ず起きるという前提で地方議会、行政、市長も認識すべきだと思います。われわれは民主党政権を維持する努力はしますが、政権が変わらないということはありえない。しかしまだ地方では、政権が変わることを前提に予算が組まれているとは言えないわけです。

今回、補正予算にあった子育て応援手当三万六千円を執行停止にする、という話がありました。今まで地方自治体は、政権が変わらないことを前提にして、国から下りてくるお金を使っていた。しかしこれからは、政権が変わることを前提にしなくてはならない。政権が変われば、政策も継続しない場合がある。ということは補助金、まして補正予算を当てにした予算を組むこと自体、考え直さなければならぬ。そうでないと政権が変わるたびに、政府の政策が変わるたびに、自治体は振り回される。その覚悟を持って自治体は国と当たるように、市長には先頭になって取り組んでいただきたいと申し上げました。

一番身近な自治体が国に振り回されて、安定した行政運営ができないという状況にはいけない。政権交代があるという前提で、四年間の自治体のあり方を問いながら進めていきたいと思っています。

**上村** 京都府会議員の上村崇です。山井さんの秘書から京田辺市議を経て府会議員になりました。

マニフェストへの関心が一番高かったのは、じつは妻です。子ども手当てについて、「ほんまに、これ出るの」「これ出へんかったら、あんな次の選挙で落ちるで」とまで言われました。なぜかというところ、子供を通じたネットワークの方々から「旦那さん、民主党の議員さんや、このこと何か聞いてはる？」と、聞かれるわけです。これまではそんなことはありませんでした。

そのことも含めて、子育て世代に対して大きな影響があったと思っています。

その反応が今までにないネットワークを通じて、私たちの方にリアルに入ってきたのかなと思っています。

マニフェスト選挙は今回がはじめてではありません。二〇〇三年十一月の総選挙もマニフェスト選挙でした。じつはこの年の四月の統一地方選では、改革派首長さんがマニフェストを掲げて当選されました。二〇〇五年九月の総選挙は郵政選挙でしたが、中味は別にして、自民党もマニフェストを掲げています。私たちもマニフェストを掲げました。郵政だけではない、もっと大事なものがあつた。しかし郵政一本槍に負けてしまいました。

そのうえで今回のマニフェストへの反応を見ると、やっと日本でマニフェストの中身を見て、投票行動をどうするかということが始まった、そのはじめての選挙だったんじゃないかと思えます。私からは、政権が変わってどのような経験をしたか、お話しさせていただきま

す。私の選挙区は京都府の南部の地域で、山井議員が連続当選されているように民主党が強いと言われていますが、自民党さんもおそらくこの勢力を持ってお互い切磋琢磨していた地域です。

政権交代後、ある団体の方から私の事務所に電話がかかってきました。「じつは今までこういう関係の陳情は、自民党さんに行っていたんですが、政権が変わってなかなかルートがありませんので、まず地元の民主党の先生にご相談したい」と。

無碍に断るのも大人気ないので、一応お話を聞かせていただきました。どう話していいか、戸惑っておられるのがよくわかりました。「この事業をするに当たって、どうしても国会議員の先生に相談させていたかと思っています」「どうですか」「だったら山井さんがいるじゃないですか」「いや、山井事務所には『それは筋違いだ』と突っ返されました」と。

私は話を聞いて、「私たちは陳情型の政治はやめよう」と、前から言ってきました。この案件の所管である前原国土交通大臣にお話をすることはやぶさかではあ



上村崇・京都府会議員  
http://www.kamimura.ne.jp/wp/

りませんが、このままの調子で前原さんに『お願いします』と言ったら、私は前原さんに怒られます」と。

そのうえで、「じつは」で、私たちは高速道路の無料化を訴えています。みなさんのそばにも無料化になる可能性のある高速道路が通っています。この高速道路が無料になると、あなた方が今から道路整備をされようということにも波及します。そうした影響は調査されたことありますか、「一切したことはありません」。「そういう調査をされた上で、こういう影響がありますが、私たちの地域の発展のためには、やはりこの部分は必要だと。そういう提案が必要だと思えますが、そういうことはされたことありませんか」「全くありません」というようなやりとりをしました。

「私たちがマニフェストで訴えたことで、みなさんが陳情されようとする内容にどのように影響があるか、それを調査し、検証してください。それによって、これは要らなくなった、あるいはこれはやはり優先順位が高い、必要だと。そういう提言をしてください。そういう政治文化になったんだと思ってください」ということで、お引取りいただきました。

こういう話が多いんです。私は京都府庁の人にも地元の市や町の人にも、「影響があるから、これをなくすのをやめてください、なんて言われても無理です。なくなるのを前提に、地方への影響を最小限にする制度設計はこういうものか、それを示してください」と言っています。やはりこれはトレーニンングだと思っ

12面へ続く



隠塚功・京都市議会議員  
http://www.onzuka.net/



中小路健吾・京都府議会議員  
http://www.kengo-web.com/

11面から続く

です。今までは上に(国に)お願いをして物事が進んでいた。やってもらっていたという感覚だったんですが、政権交代というところは、そういうプロセスを交えていくことだと思っておりますので、自治体や関係する団体のみならず、地道にこつこつした投げかけをさせていきたいと思っています。

これによって、再来年の私の選挙にどういう影響があるかというところは、正直に言って不安なところもありますが、これは「やせ我慢」かなと思っております。政権が変わって、例えば前原さんなんか、がんばっている姿が見える。その時にこつこつが「陳情ですか、ハイハイ」なんて、やっているわけにはいかんわけです。「やせ我慢」という言い方はおかしいですが、私たちがその思いを共有してがんばらなければ、と思っている今日この頃です。

**中小路** 京都府議会議員の中小路健吾と申します。長岡京市、大山崎町というこの地域の選出で、京都三区、泉健全太議院議員の地元です。

四年前と投票率はほぼ同じレベルというところで、選挙への関心の高さは変わらないうえに、その中身というか質が大きく変わったのではないかと。四年前は、小泉さんに対する熱狂的な支持が非常に強く、ある種のブームという雰囲気を感じました。それに比べると今回の選挙戦は、熱狂というよりもきわめて冷静になされた感じが判断されたのではないかと。そのことを象徴的に現しているのが、

個人演説会でした。関心が高かったからたくさん人が集まったかというところ、じつはむしろ少ないくらいでした。個人演説会というのは普通、お願いして来ていただいた方がほとんどです。今回の演説会を見たことのない方がきわめて多かったです。つまり新聞で情報を得たり、事務所にお問い合わせたり、一見さんと言ったのですが、話を聞きたい、あるいはマニフェストが欲しいということで集まってくれた方がきわめて多かった。

もう一つの特徴は、その演説会場で、例えば高速道路の無料化について「賛成の方」というところ、ほとんど手を上げないんです。「反対の方」というところ、いっせいに手があがる。子ども手当などについても同様で、途中で聞くのが怖くなるくらい、じつはマニフェストの個別の中身については、良いと思っていっぱいじゃない方が多いと感じた。これが二つ目の特徴です。

それにもかかわらず、民主党政権が選ばれた。このことをどう考えればいいのか。これは今日の議論にもかかわって、このかと思ひます。

マニフェストの中身については、今でも議論があると思ひます。ただし、本当に民主党はそのとおりやる気なのか、変えるべきではないか、という論じ方がメディアをはじめ非常に多い。これはどうなのか。私は、マニフェストに書かれた政策の賛否はあるにしても、やはりこれをしっかりとやっていくべきかと思ひます。

なぜかというところ、今回はマニフェスト選挙が定着して政権が選択された、それが大きな意義だと思うんです。これまでの情とかお願いの政治から、契約、約束の政治へという政治文化の変化です。ようやくこれから国民との契約、約束に基づいて政策を実行していくプロセスが始まるわけですね。いろいろな困難があるとは思ひますが、まずは約束したことをきちりやるという行為こそが、政権交代の後に求められているんだと思ひます。ここで仮にいろいろな修正して、元のマニフェストかどうかかわからないような状況

況になってしまつと、ここまで高まったマニフェストへの関心も「やっぱりそんなもんなんや」というふうに戻つてしまふと思ひます。そうではななくて、いろいろな反対や批判があるなかでも、民主党は真剣になってやりきるんだと思ひました。次にこういう変化が起つてくるか。その変化こそがじつは大事だと思ひます。

つまり必ず実行されるマニフェストなら、その中身について、もっと真剣に選挙前から見ておかないといけません。有権者としても、政権選択あるいはマニフェストの選択に真剣にならざるを得なくなる。今回は、とりあえず一回やってみたいというところだったかもしれないけれど、政権交代してマニフェストを(百パーセントとは申しませんが)かなり忠実にやっていくんだとなったときに、次に起つてくるのは、マニフェストの中身に対する国民のもっと真剣なまなざしであり、関心だと思ひます。

マニフェストを提示する政党の立場からすれば、今回これだけ中身について賛否いろいろ議論があるにもかかわらず、なぜ民主党の支持につながっているのか、あるいは逆にそれだけいろいろな思いを持つマニフェストでも選ぶのかというところを考えると、今度はマニフェストをどういうプロセスで作っていくかということが、次の大きな課題なんだと思ひます。

ローカルマニフェストもそうですが、マニフェストは約束であり、その向こう側には有権者、国民、府民、市民がどう政治、政策を求めているのかということが、やはりあるべきです。そこに答えられるマニフェストを作るためには、有権者とのコミュニケーションが欠かせません。

国政選挙における政党のマニフェストも、これからはそうしたコミュニケーションなしに作れない。われわれ地方議員だけでなく、いろいろな利害関係者や各種団体ともコミットメントをしながら、本心に求められている政策へとマニフェストをブラッシュアップしていくことが

が、次の選挙に向けての大きな課題だと思ひます。

国民のみならず、自分もこのマニフェストにコミットしているんだという実感をもてるようにする。これは民主党だけでなく、自民党さんもされたいと思ひます。そういう中で有権者が判断するようになってきたとき、マニフェスト型選挙の次の展開が生まれてくるのではないかと、そう思ひます。

**森山** 地元でいろいろなイベントがあり、遅れて参りました。大阪16区で初当選させていただきました森山です。相手は公明党の前幹事長、北側一雄さんで、私にとっては自民対民主の二大政党というより、公明党とその他という構図はなかったかと思ひます。

選挙ではマニフェストの中身というよりは、政治の文化を変えようというところを中心に訴えてきました。裏で決める、あるいは力のある者が横車を押ししたり、足を引っ張ったりする、そんな形で多くの人が知らないところで物事が決まっていって、そういう文化を変えましよう、とそれに対して「いっぺんやってみよう」ということではなかったか。私の相手が公明党だったこともあって、自公政権十年間の総括がテーマになったのではないかと思ひます。

当選して「小沢チルドレン」とか、いろいろ言われていますが、これは「○○チルドレン」と一括りで言われるような政治家になってはいかん、ということだと思ひます。それぞれが勝手に喋る、それがオーソライズされないままにあって、こつこつに出て行って散っていった、四年前の小泉チルドレンの反省を踏まえてやっつけていこうということですね。

国会が始まれば、そうそう地元にも帰れません。そういうなかで地元でしっかりとみなさんのお話を聞き、それを政府のなかにいる先輩議員にお伝えすること、われわれの役割ではないかと思ひます。このコミュニケーションがなければ、官僚と同じ土俵の上で数字で戦つても生産的な議論にはならない。生活



森山浩行(もりやま ひろゆき) 衆議院議員  
1971年生まれ。明治大学卒。学生時代より国際ボランティア活動。関西テレビを経て、99年堺市議、03年大阪府議。05年堺市長選に出馬するも惜敗。09年衆院初当選。  
http://www.h-moriyama.jp/

現場で何が起つているのか、経営の現場でどんなことで困つておられるのか、福祉の現場はどうなのか。そういうことをきちんと国政に伝えていく。現場の感覚と机上の議論との間を埋めていく作業が、与党の議員に必要なのではないかと思ひます。

じつは、私は野党の国会議員の経験がないのです。初当選で与党ですから。「課長が説明に来るなんてすごい」と言われるんですが、何のことかわからない。与党の代議士の推薦がなければ、コンクールで○○大臣賞が贈られないというふうなことが続いていたなかで、これまで与党のみならず「与党でない力が足りない、野党についていたらうんざり」という形で行っていたらうんざりしてきただけで、発言力が大きくなる代わりに、何も喋らなくていい、というのがこれまでの文化でした。

しかしわれわれは今、委員会において中身を修正するぐらいの議論をやってもいいんだと言われています。表に見えるところできちんと議論をしよう、それを見ていただいて判断していただくことだと思ひます。裏でボス同士が決めていたことを表の議論で、あるいは現場の状況を踏まえて議論していく。これが民主党政権を中心とする連立政権になって、本当に変わった、よくなったと感じていただきたい部分です。

**戸田代表** 少しコメントします。マニフェスト選挙というのは「お願いから契約

へ」というところから始まりました。京都の三人が言おうとしていることは、その段階、ステージが変わろうとしているということですね。それを『日本再生』では、『世界第二の経済大国』政治の終焉と二十一世紀の『重い現実』それと向き合い、新たな自信を回復するために「民主権は『次のステージ』へ」と言ひます。

ひとつは象徴的に子育て世代のところまで、マニフェストへの関心の質が変わっている。「お任せから契約へ」という段階から、「任せる政治から、参加する政治へ」と。例えばマニフェストは選挙のときも必要だけれど、選挙が終わってからさらにマニフェスト論議が深まろうとしていく。そうすると次は、マニフェストを作る段階から「参加する政治」をどう具体化していくのか、ということになる。

つまりマニフェストは、主権在民あるいは社会的責任を自覚するコミュニケーションのツールへと、深化しているんです。したがって今日の地方議員の報告はそれぞれ、有権者とのコミュニケーションがマニフェストを媒介にどう深化しているか、という性格のものになっていく。こつこつした質にかかわる変化をどうやっていくことが重要ですね。

とりわけ政府に入ると忙しいですから、どうしても役所の中での会話だけになっていく。しかも日程は官僚が管理しますから、社会全体の変化や、有権者がどのように主権者へと立体的に深化しているのかということが見えにくくなる。「脱官僚依存」というのは、この問題

12面から続く

でもあるのです。

ここから、政府に入らなかった与党議員の仕事、役割とは何かということになります。議院内閣制、国民主権の政府を作るんですから、族議員になる必要はありません。政府に入らない与党議員は、議院内閣制が主権在民で回るようにするための新しいガバナンス、新たなマネージメントを作り出さなければならぬ。その試行錯誤です。ここから本来の民主政における政党、あるべきパブリックの政党的あり方が見えてくる。そうしなければなりません。

佐々木毅先生はこの政権交代を、「くしくも、『世界第二の経済大国』の幕が下りるとともに、日本国民は政治を無理やりインベーションに向けて押し出した(日経「経済教室」11/1)と述べています。ご存じのように、世界第二の経済大国はいまや中国です。G8よりもG2やG20が大きな位置を占めようとしているように、冷戦時代はもとより「ポスト冷戦」といわれた時期とも、経済、安全保障を含めて大きく構図が変わっています。

### 脱官僚依存・政治主導、脱中央集権・地域主権 それにふさわしい政党のあり方への試行錯誤

**前田** 野党の経験がないという森山さんの話に、第二世代、第三世代が生まれるなかで文化も違ってきて当然だなと思いました。

さて政党のガバナンスについてですが、民主党の場合は常任幹事会というところが、日常の意思決定を行います。選対委員長とか、国民運動委員会委員長といった役員と、衆議院の各ブロックごとに選ばれた常任幹事で構成します。もっと広く議員全体の意思を確かめた方がいいということになると、両院議員総会を開く。さらには党大会があります。私はこのたび、その常任幹事会の議長を務めることになりました。

冷戦崩壊から二十年、自民党政権はこうした変化に対応できなかった。同時に少子高齢化、人口減少、グローバル化という二十一世紀の「重い現実」にも、ほとんど対応できていない。「世界第二の経済大国」を前提に生きてきたからです。その「過去・観念・感情」を忘れないと、二十一世紀の現実は見えません。ましてや、その現実と向き合って生まれてくる社会の変化、主権者意識は見えません。

例えば右肩上がりの価値観では、医療や教育、社会保障といった社会的サービスは、経済成長の副産物としての分配ということになります。これだと、経済が悪ければカットもやむなし、ということになる。現にそうになりました。しかし北欧モデルでは、高福祉高負担と高い競争力・流動的な労働市場が両立している。政策観の前提がまったく違うわけです。

子ども手当は再分配政策ではない、よって所得制限はつけない、というようなことも、こうした政策思想の軸を伝え、共有するようなコミュニケーションが、与党議員には問われている。そうでないとな、マニフェストの深化はできません。

いけません。しかし残りの民主党の衆議院議員、それから参議院議員、そういうチームでマニフェストを練り上げていって、これを今度はチームとして、いかに実現していくか。そこで苦心しているわけです。

新人のみなさんは、この内閣の使命と国権の最高機関である国会で、与党としての責任をいかに果たしていくか。これは、一から勉強していくかなければならない話なんです。四年ぐらいかかって、その辺のところが身につくと言っても過言ではない。小泉政権では、これに失敗しているんです。だから私も一昨年の参議院選挙で新人が増えたとき、新人の教育をしっかりやらないと参議院の実力が落ちてくると、ずいぶん問題提起してきました。

なぜかということ、官僚依存をやめて政治主導でこの内閣を運営していかなければならぬからです。政治主導といっても大臣、副大臣、政務官がタテ割りのタコソボの中で時間を使ってしまっていたら、全然政治主導にならない。大切なのはチームとしての横の連携です。政治の意思で、マニフェストの中身を一つのチームとしての統合的な政策にしていかなければいけない。これは大急ぎなことです。

議会の方も、長年の一党支配で委員会が役所ごとの縦割りで。そこを何とか与党として、統合政策が通るようにしていかなければならない。内閣とも連携しながらやっていく必要があるわけです。ひとつ例をあげましょう。マニフェストでは住宅政策、エネルギー政策、固定価格買取制度というものが掲げられていますが、これらはすべて連関しています。官僚の手をいっさい借りずに、関連業界やNPOのみなさんなどから話を聞きながら、われわれが練り上げました。

自民党政権の住宅政策は、新築住宅ばかりを対象としたものでした。例えば長期優良住宅には六百万円まで税額控除しますが、これは五、六千万円の新築住宅になります。森山さんをはじめ新しく当選されてきたみなさんは、確かにマニフェスト作成のプロセスは共有して

ローン組めませんよ。全国に五千七百万戸ある既存のマイホームには、政治の光を当ててこなかったんです。マイホームというのは一生モノの資産であり、働いた汗の結晶です。しかし二十五年たったら、担保価値はまったくゼロとされます。そして日本の住宅は四、五十年で産業廃棄物になるんです。こんな住宅政策でいいのか、ということでもリフォームに大きく舵を切ろうという政策を入れていいます。本当はリフォームと言いたいところですが。

まず省エネです。25%削減のために、民生部門が一番遅れている。そこで住宅をそっくり断熱していく。あわせて耐震をやって、マイホームの付加価値というか、資産価値を上げる。同時に中古住宅が流通するようにする。十年ほど前に定期借家権を議員立法で導入しましたが、これはマイホームを貸したい時に安全に貸せるようにするためです。五年契約なら五年できっちり戻ってくる。そうするとマイホームに資産価値が出てくるわけです。

しかし自民党政権では全然動きませんでした。いよいよ政権を取りましたから、これを動かしたい。リフォームで資産価値をあげる際に、断熱とか耐震はパブリックにかかりますから、補助金とか税のインセンティブを働かせることができます。そうするとマイホームですから、北海道から九州、沖縄まで地方の経済が動く。地域の資源―地域の木材、工務店などが動く。断熱や太陽光パネルの設置は、25%削減にも寄与します。

国土交通省の住宅局だけでは、こうした統合政策にはなりません。環境省にも関連しますし、リフォームにはローンがつかない、二十年以上たつと担保価値を認めないという金融制度の問題も関連してきます。こういう統合政策を打つためには政府のみならず、国会の各委員会と与党議員が連携していかなければなりません。ですから与党議員の責任はまさに重いんです。これも試行錯誤です。

**中小路** 先ほどは、マニフェストの選択

は次のステップに移行しつつあるというお話をしました。次はマニフェストについてもう少し突っ込んだ議論をしていかなければならないし、いかに得るを得なくしていく。そこから政党的な地方組織のあり方、あるいは民主党の中央と地方組織との関係なども考えていかなければならないと思います。

今回のマニフェストは、自民党政権のあり方から大きく転換する政策がたくさんあるわけです。ただわれわれ地方組織のなかでは、それがどういう議論の中でできているのかというところまでは見えません。国会議員を中心に議論をして作られたことはわかりませんが、議論の結果だけが、われわれのところへ出てくるわけです。理想を言えばやはり、情報共有の段階から始めていかなければならないと思います。

マニフェストに対して国民の皆さんが納得しているかどうか、という部分は地域によって違うと思います。そこはまさに直で有権者と接しているレベルで、これは地方議員だけではなく、小選挙区単位でもどこまでやっていけるか。少なくともそうした国民とのコミュニケーションなしに、マニフェストの政策が本当に国民が求めているものなのか、という判断はできない。そういうレベルに、次は行くはずだと思います。そういう政策を中心とした、党中央とわれわれ地方組織との間のコミュニケーションを深めていくことが必要だろうと思います。

これは議員間同士だけのことではなくて、マニフェストに対してあれだけの関心が集まるわけですから、このマニフェストが本当に実行されるものなんだというところになったら、次はもっとこういうマニフェストにしてよ、という声が必ず出てくるはずなんです。マニフェストは実現しなければならぬということ、その先に、どうやってそういう声を拾い上げながら次のマニフェストに練り上げていくのかということが、大事な課題になってくるのではないかと。

**上村** 『日本再生』にも「政治の『見え

る化』ということが書かれています。自民党政権では、部会があって総務会があって、国会の前で決めて決まっていた。これでは国民のみなさんに、政策決定の過程がなかなか見えない。この政治過程をオープンにすることによって、国民のみなさんが政策決定に参加できるようにする。そうであれば、私たち地方議員にも政治過程の「見える化」を図っていただきたいと思っています。

政党のあり方については、鳩山代表の任期は来年九月までです。つまり総理大臣の任期よりも、党代表の任期が先に来るわけです。仮に党代表が代わったら、総理大臣も代わらなければならぬということでは、元の木阿弥みたいな話になります。総理大臣の任期は基本的に四年間ですから、この任期を見据えて党代表を位置づけることは大事ではないかと。

代表選出についても、国民運動的に幅広く、一年ぐらいかけてやってもいいと思うんです。代表を選出する過程において、マニフェストの素案やそれに対するみなさんからの意見を頂戴し、それをまたマニフェストに集約していく。そういう参加型民主主義の部分の努力が、民主党にも自民党にもすごく欠けていたのではないかと。マニフェストというのはコミュニケーションのツールでもあるわけですから、そういう有権者の幅広い運動として作り上げていくことが問われているのではないかと。

前田先生から統合型政策の話がありました。私からも例を挙げますと、下水道は国土交通省が、農業集落排水事業や林業集落排水事業、漁業集落排水事業は農水省が、そして合併浄化槽は環境省がやっています。要は排水処理に対して、三つの省庁が補助金を出してそれぞれ縦割りでやっている。これを横串でやる仕組みが今はありません。そこに横串を刺すことが民主党の大きな役割かなと思っています。

また政務三役はオーバーワーク気味ですが、それを補佐する体制づくりは、来年の通常国会以降に先送りされました。

14面へ続く

13面から続く

これまでは政務三役、特に政務官なんていないも同然だったのが、連日深夜まで仕事をしている。この状況が一年も二年も、パンクもせずにくらわけてあげていくな。それをどうチームとして支えていくかが、重要なところだと思います。

**隠塚** われわれ民主党京都府連でも市会議員団でも、マニフェストを作ろうという動きをしていますが、われわれの感じ方が市民のみならず、これまで一致しているのか、そこは日ごろから市民の皆さんと接しているわれわれでも、わからないところが多分にあると思うんです。ですからマニフェストの政策に対する市民の声、また党本部であれば地方の声を受け止め、組み込んでいくことを、四年後のマニフェストに向けた取り組みでは考えていただきたいと思っています。

議会のごとを少しお話しします。補正予算の執行停止をめぐって、京都市会の民主党会派が党本部に逆らっているような表現が新聞記事に出ましたが、われわれは全くそう思っていません。施策について反対するつもりはなし。しかし過程において課題になるものについては、しっかりとものを言うという姿勢です。

子育て応援手当の執行停止については、山井政務官とのやりとりの中で、「ほかの補正予算は切ってもいいから、まへん」、ただすでに事務所も借りて人員も配置して、支払う準備をしている。これまで進んでいるものを、本日に執行停止していいのかどうか。地方としては認められへん状況なんやと。その上で判断してくだささい、と申し上げました。

結果として、切られるなら切られたらいいんですが、なぜそういう判断をしたかということが説明されない、われわれは市民に対する説明責任を果たせません。ましてや六月議会であれわれはこれに賛同している。過去の自分たちの行動と、これから向かう方向について、ちゃんとみなさん方に理解してもらおうと思うと、やはり情報の連絡、共有は不可欠です。それがマスコミを通じて言い合う

しがないということでは、やはり困るという事です。

これからマニフェストが深化をしていく、つまり本来の意味でみなさん方に納得していただいたものを作って、そして契約する。この体制を作るためには、こうした課題を少しずつでもクリアしていく必要がある。われわれも一緒になってどんな時でもちゃんとマニフェストについて説明責任を果たせる議員でありたいと思っています。

**森山** 地方分権を進めるといのが、民主党の大きな政策の一つです。その中で党組織自体がどうなんだ、という話は当然出てくる。たとえば政務の総支部では企業献金は受けられるけれども、個人後援会では受けられない。そして一人一人には支部を作ることができないという中で、基本的に企業献金については廃止に向かっているんです。これはこれでいいんですが、一事が万事、どうしても国会議員を中心としたシステムになっています。中央集権の制度に合わせた形でできているところが、変わりがきていないのかなと思います。

また私は市議会では五十二名、府議会では百十二名というところで議員をさせていたいただきました。その中では、みんなで意思決定をするという、専門的に少数で決められるところがあって、要は全体を見通すことができる、あるいは見通さなきゃ仕事にならないというところが多かっただけだと思います。

衆議院で四百八十人、参議院を合わせたら七百人中では、どうしてもそれぞれ専門でやっていくことになると思いますが、間違ったらあかんのは「官僚よりも専門家にならなアカン」ということではない、ということなんです。全体を見通してやるんだと。そこは落とし穴に落ちないようになりたいなと思います。

また多くの人の意見をいたさん、それを反映していくという部分に関しては、やはり先輩議員は忙しいし、東京にはいつきになってしまおうので、その分をわれわれがちゃんとコミュニケーションをと

りながらやっていく。できあがったものを「みなさん、こうなんです」と説明されたって、納得できるもんじゃありませんよ。ね。「これから作りませんが、いっしょにお願います」という議論をやっている、これが政党として深化していくことになると思います。

もちろん試行錯誤ですから、混乱もします。各庁のホームページには、政策会議の議事録がもうアップされていて、いろいろな議論が出てきているのを見ていただくことができます。これも省庁ごとに必ずしも一致は、議論の深さも違えばと、なかなか試行錯誤なんです。さらに私たち議員同士で、質問研究会とかいろいろな勉強会をやって、どうやって実質的な議論をきちんとしていくのか、ということもやっています。

日本全体が縦割りと中央集権で動いてきた、この残りがすまじんと掃除するというところが二年、二年の大きな勝負だと思っています。

(フロアより西哲史・堺市議、山本拓史・京都市議の発言)

**前田** それぞれのお話から、さすが地方議会での間ずいぶん呻吟もし、がんばっていたらいいな、そうしたみなさんの思いというものを受け止めていきたいと思います。

地方と国との議論空間をどう担保するか、これはほぼ共通していると思います。民主党は議員政党として出発しましたので、当初は地方組織はなかった。そこにみなさんが参加されて、市民として地域に根ざす民主党というものを立ち上げてきてくれて、またそこから新しい逸材をどんどん輩出してきて、ということになりました。

地方と国との議論空間については、それぞれの県連や各総支部というところで議論はされていると思います。ただ民主党そのものが、冒頭申し上げたように試行錯誤をやっているところがあるものですから、なかなかそこがわかりやすい制度にまだなっていないですね。

代表選挙の話もありました。小沢さんから鳩山さんに代わる時にも、いろいろ言われましたが、党の規約からするとあんならざるを得なかったんです。今ある党規約を無視して新しいやり方を取るというのは、政権を前にした政党のやるべきことか、という議論も内部ではあったのです。そこで代表選の最中でしたが、代表選挙のあり方を含めて検討するプロジェクトを設置しました。政権交代後、その答申を党として受け取るというところまではまだですが、そういうこともやっています。

また下水道関係三事業のお話もありました。じつはひも付き補助金で、国が地方をすべてコントロールしているわけです。民主党はマニフェストで、一括交付金にすることでそれをやめようとしています。そうやって下水道の三事業についても、市や町の議会が政策の優先順位をどうするか、本当に真剣に議論しなければならぬ時代が目の前に来ているんです。これは大きいですよ。地方財政では、まさに下水道会計が破綻して

2面から続く

と感じています。

しかし市長になった彼らは市の代表として、執行権者として「様々な厳しい現実」を目の当たりにして、四苦八苦していることだと思います。カリスマのある人物(または若年世代が)市長になれば、それで解決できるほど市政の諸課題は単純な状況ではありません。だからこそ、この間「日本再生」で問うているように「まかせせる政治から参加する政治への転換」が必要なのだと思います。

例えば国で取り組んでいる「事業仕分け」を政治ショーのように傍観者として眺めるのか。お茶の間でフツフツ文を言いながら暮らしていくのか。それとも当事者として何かを感じ、具体的な行動として一歩を踏み出し、直ぐに結果は出なくとも諦めずに継続して活動し、仲間

いる。そういう実態に真剣に向き合わなければなりません。

ひも付き補助金から一括交付金に変わるの、どの時点になるかは分かりませんが、しかしこれは優先事項ですから、一括交付金になってからではなくて、今からそれを前提に民主党らしい地方議会のあり方というものに取り組んでいただきたい。地方議会は、政権交代以上に大変な議会のあり方の改革を求められているのではないかと、こう思うんです。

もうひとつは、結局は省庁設置法の問題になります。また民主党は、これを廃止するところまでは合意を見ていませんが。

日本の国の経済社会のあらゆる活動は、どこかのお役所の網目に入っている。それが日本の統治システムなんです。例えば国土交通省には河川局があって、そのなかにダム事業をやる課がある。そこで多目的ダム法とか何とかいう法律の下に、決めていく。同じように道路は道路局、住宅は住宅局と。

そういう一つの局に収まりきらないも

のは各庁の官房、そして省庁でもカバーできないところは総理府。こうしてわれわれの社会のあらゆるものが、役所の何らかの網目に入っている。その網を構成しているのが省庁の課であり、省庁設置法で職務の範囲が書いてある。だから縄張り、タコソボになっていて、逆にその縄張りを侵すことはできない。それを百二十年間続けてきたわけなんです。

そのうえ憲政史上、選挙で政権を変えたことがないということ、自民党支配が続いてきた。それが「当たり前」だと思っちゃった。これを政治主導に変えるというのは、本当に大変なことなんです。政務三役はじめ本堂によろやっています。政務三役は、私は設置法を取っ払わないと、本堂の政治主導はなかなかできないのではないかと、こう思います。

(11月1日。タイトル、小見出しとも文責は編集部。出席を予定していた泉健太・内閣府政務官からは、メッセージを頂戴しました。)

と連帯し「うねり」を作る主体にならんとするのか。30代市長誕生の裏側に、まさにこうした動きが伴わなければ、結果としては何も変わらないし、残らないと思います。

30代市長誕生の背景や理由として、【①変革への絶対的な期待

感(閉塞感の打破)への期待感(②)しがらみのない清廉さ、③率直さと実直さ(等身大であること)、④参加型政治の象徴的存在】という共通の側面があるように思いますが、彼らの誕生で全てが変わることはありません。次のステージである市民自

治の深化の如何で、「結果」はいかようにも変わっていくと思えます。

「具体的に動けば、具体的に変わる」。共に、新たな地平を切り拓いていきましょう。

### □日程のお知らせ□

- ◆第93回定例講演会 調整中
- ◆「日本再生」読者会 12月6日(日)午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円) 12月12日(土)午後6時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円) 12月10日(木)午後7時より 天満橋ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会(会費 200円) 12月16日(水)午後8時より キャンパスプラザ京都
- ◆望年会 東京 12月12日(土)16時より 2000円 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所 京都 12月7日(月)19時より 3500円 コープイン京都
- ◆第77回 東京 戸田代表を囲む会【会員限定】 12月8日(火)18時30分より ゲストスピーカー 中塚一宏・衆院議員 「臨時国会を振り返って～政府与党一元体制のスタートと課題」同人2000円/購読会員3000円 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所

■問い合わせ 03-5215-1330